2010

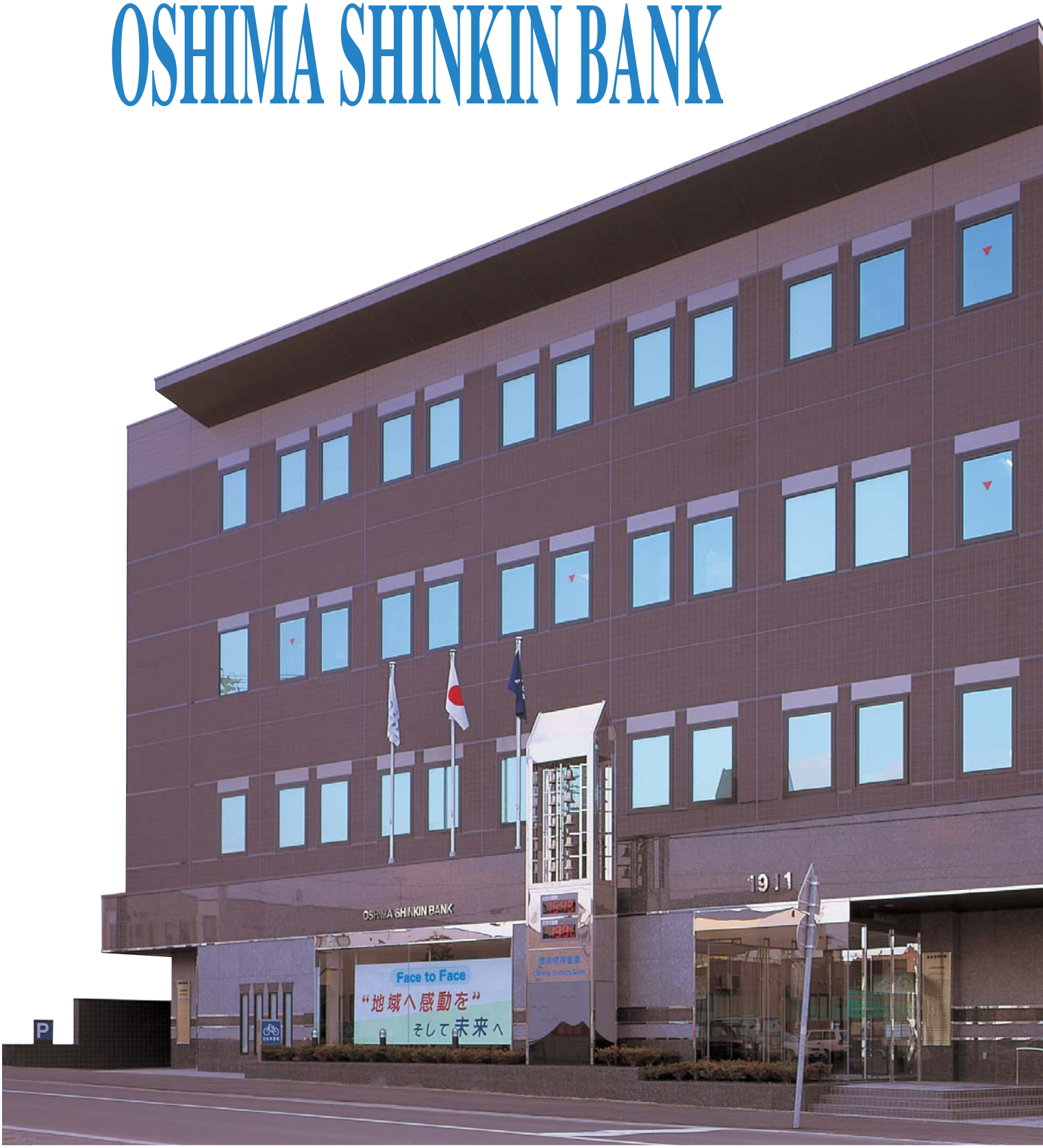
平成21年4月1日～平成22年3月31日

REPORT

“地域へ感動を”そして未来へ

渡島信用金庫

OSHIMA SHINKIN BANK



CONTENTS
もくじ

■ごあいさつ……1
■経営理念・経営方針……2
■金庫の概況・組織……3
■総代・総代会……4・5
■営業地区・店舗のご案内……6・7
■地域貢献活動・トピックス……8～17
■業務・商品のご案内……18～21
■事業の概況・運営……22・24
■資料……25～47
■沿革・歩み……48
■開示項目索引……49

○表　　紙／青葉ケ丘公園のさくらと駒ヶ岳
○表紙裏面／本店

ごあいさつ

会員様並びにお取引様各位には、渡島信用金庫をお引き立ていただき、心より感謝申し上げる次第であります。

さて、当金庫は、明治44年の創業以来、先人や地域の皆様方から支えられ、その時代、時代での多種多様な苦難や苦境を乗り越えて、満99年、人間で言うと、「白寿」となる歴史を刻むことができました。

このことは、創業の精神である相互扶助から離脱することなく、キャッチテーマである「地域へ感動を　そして未来へ」を合言葉に、「地縁」「人縁」を大切にしてきた証であり、役職員の誇りとするところであります。

平成21年度のわが国経済については、米国や欧州の不況からの脱出もない中、中国など東南アジアの一部において、大きな景気のうねりがあり、一部の輸出産業を中心に景気の下支え効果などにより、穏やかながら景気の回復とのマスコミ報道があったものの、円高の続進や雇用情勢、特に、求人倍率の急激な低下やデフレからの脱却もなく、企業格差や地域格差が年々拡大しております。

道南地区の経済状況については、基幹産業である漁業においては、不漁とされた秋サケや助宗の水揚げが、大幅に増加したものの、イカ、ほっけ、イワシなどが不漁であったほか、噴火湾の養殖帆立のザラボヤ等被害から、総じて、漁業経営は厳しい状況でありました。

一方、農業においては、冷夏などの天候不順の影響から水稲はじめ畑作の状況も芳しくなく、底調裡に推移しました。

小売業においては、大型店舗やコンビニなどの影響を受け、さらに、失業者の増大、求人倍率の低下、人口減少などから、消費マインドも低下し、厳しい経営環境であったほか、土木建設業においても、一部では、新幹線工事や高速道路などの特殊工事による景気回復との論評があるものの、公共工事や民間工事の設備投資も減少、同業者間の過当競争も大きな経営課題となり、総じて、管内の経済環境は厳しくなっております。

当金庫では、経営内容をご理解いただくために、ディスクロージャー誌「レポート2010」を発刊させていただき、当金庫の経営方針や財務内容、地域貢献やトピックス、また、金融商品等を可能な限り解り易く記述いたしましたので、ご高覧頂ければ幸甚に存じます。

平成22年度においては、創業100周年を契機に、200年に向かって、「縁（えにし）」を最大の武器として、札幌圏250万人との橋渡し役にチャレンジし、平成22年10月12日、札幌駅前通りに「札幌支店」を開設、札幌支店を拠点に、**1.地域特産品の流通と円滑化、2.情報受発信による経営資源の発掘、3.人財確保により人的資源の活用**を三つの基本コンセプトとして地域貢献を図り、この経済の相乗効果を期待し、小粒ながら、逞しく、健全な渡島信用金庫として積極的経営をいたしますので、皆様方のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成２２年７月

理事長　伊藤新吉

経営理念

1．地元とともに使命の発揮
1．信用・信頼による健全経営
1．役職員の融和と人材育成

当金庫は、明治44年（1911年）の創業以来、先人や地域の皆様方から支えられ、北海道の金融機関の中で最古となる99年の歴史を歩んでまいりました。この歴史を通じて脈々と流れてきたのは、**地域の皆様とともに、地域社会の発展に貢献する**という理念です。

この理念である**相互扶助の精神**を再確認し、協同組織金融機関としての社会的役割を全うすべく業務に邁進してきた結果、当金庫は、地域社会の発展に貢献するとともに、信用というかけがえのない財産を築くことができたものと信じております。

当金庫が長期的に発展していくためには、信用金庫経営の原点に立ち返って、会員の皆様からの支持と信頼関係を確立し、**地域社会との共存共栄**を図る必要があります。

当金庫は、永年の歴史に裏付けられた地域の皆様からの信用を大切にしつつ、伝統を保ちながら**時代をリードする地域の金融機関**として、従来以上に積極的な経営をはかってまいります。

経営方針

当金庫を取り巻く経営環境は、第一次産業に関わる農水産関連企業の衰退、土木建築業においては、公共工事や民間工事の減少、小売業においても大型店舗やコンビニの影響を受け、さらには、過疎化や少子高齢化の進行、失業者の増大などから、消費マインドも低下し、厳しい経営環境であったほか、小規模企業ほど経営存続そのものが危ぶまれるほど、管内の経済状況は、厳しさを増幅し、先行き不透明な状態であります。

この激変する金融環境において、当金庫は、今後とも地域金融機関ならではの、きめ細かなサービスを提供すべく、コンプライアンス（法令等遵守）を定着させ、コーポレートガバナンス（経営はみんなのもの）の精神を堅持、すなわち、ステークホルダー（利害関係人）から**感動される渡島信金スタンダードの確保**に向け、**慧智・炯眼に優れた人材（財）を発掘・育成**し、全役職員の英知と勇気からなる総力を結集し、**地域から感動される民主的で健全な経営の確立**をはかってまいります。

金庫の概況・組織

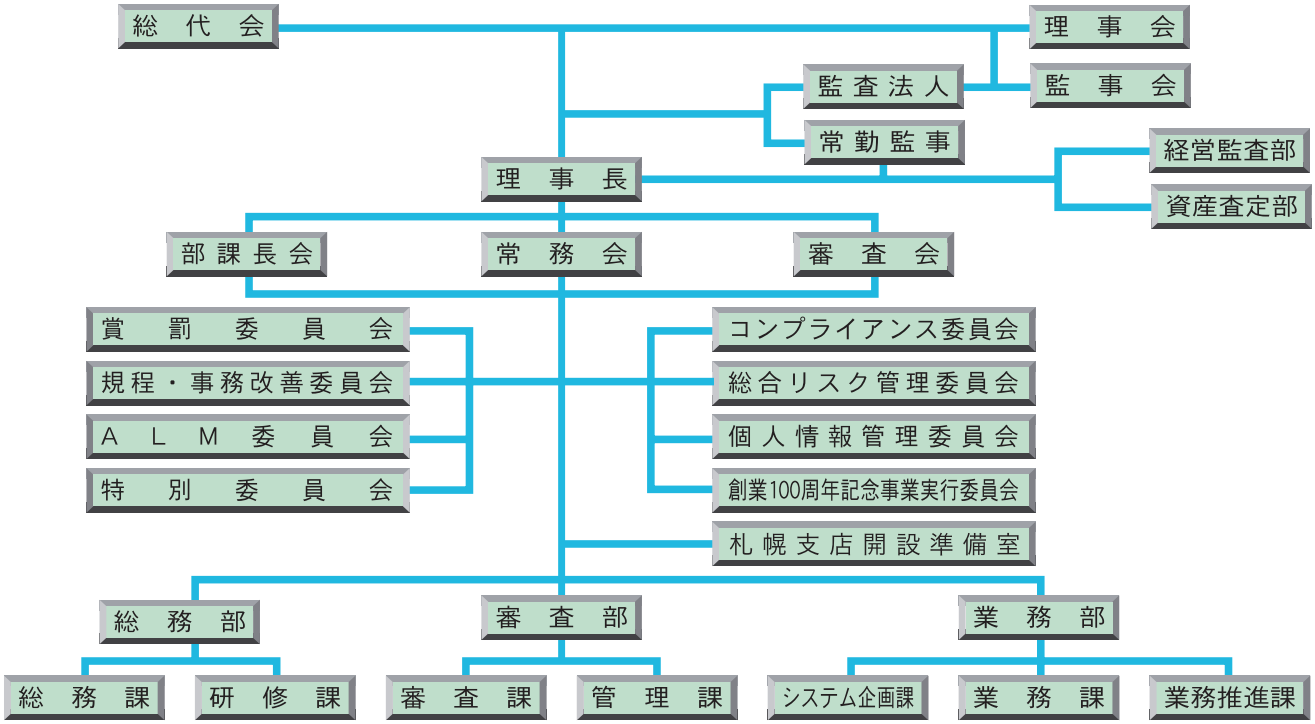
概　況
（平成22年3月末現在）

設　　立	明治44年5月24日
本店所在地	茅部郡森町字御幸町115番地
出資金	546百万円
会員数	14,987名
常勤役職員数	106名
店舗数	13店舗

役　員
（平成22年6月末現在）

理事長	伊藤新吉	理　事	道場　登
常務理事	新岡博正	理　事	澤田博昭
常務理事	本郷圭三	常勤監事	田村正明
常勤理事	佐藤広子	監　事	黒川則男
常勤理事	谷垣喜男	員外監事	野口鉄男
理　事	松浦　功		

組織図
（平成22年6月末現在）



職員数

（単位：名）

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
職員数	109	106	106	100	100
男性	61	55	54	49	50
女性	48	51	52	51	50

会員数・出資金・配当率

（単位：名、千口、百万円）

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
会員数	15,245	15,264	15,221	15,094	14,987
出資総口数	1,088	1,090	1,090	1,091	1,092
出資総額	544	545	545	545	546
出資配当率	4%	4%	4%	4%	4%
出資配当金	21	21	21	21	21
出資に対する配当金（出資1口当たり）	20円	20円	20円	20円	20円

総代・総代会

1．総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人一人の意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。

しかし、当金庫では、会員数がたいへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

2．総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数

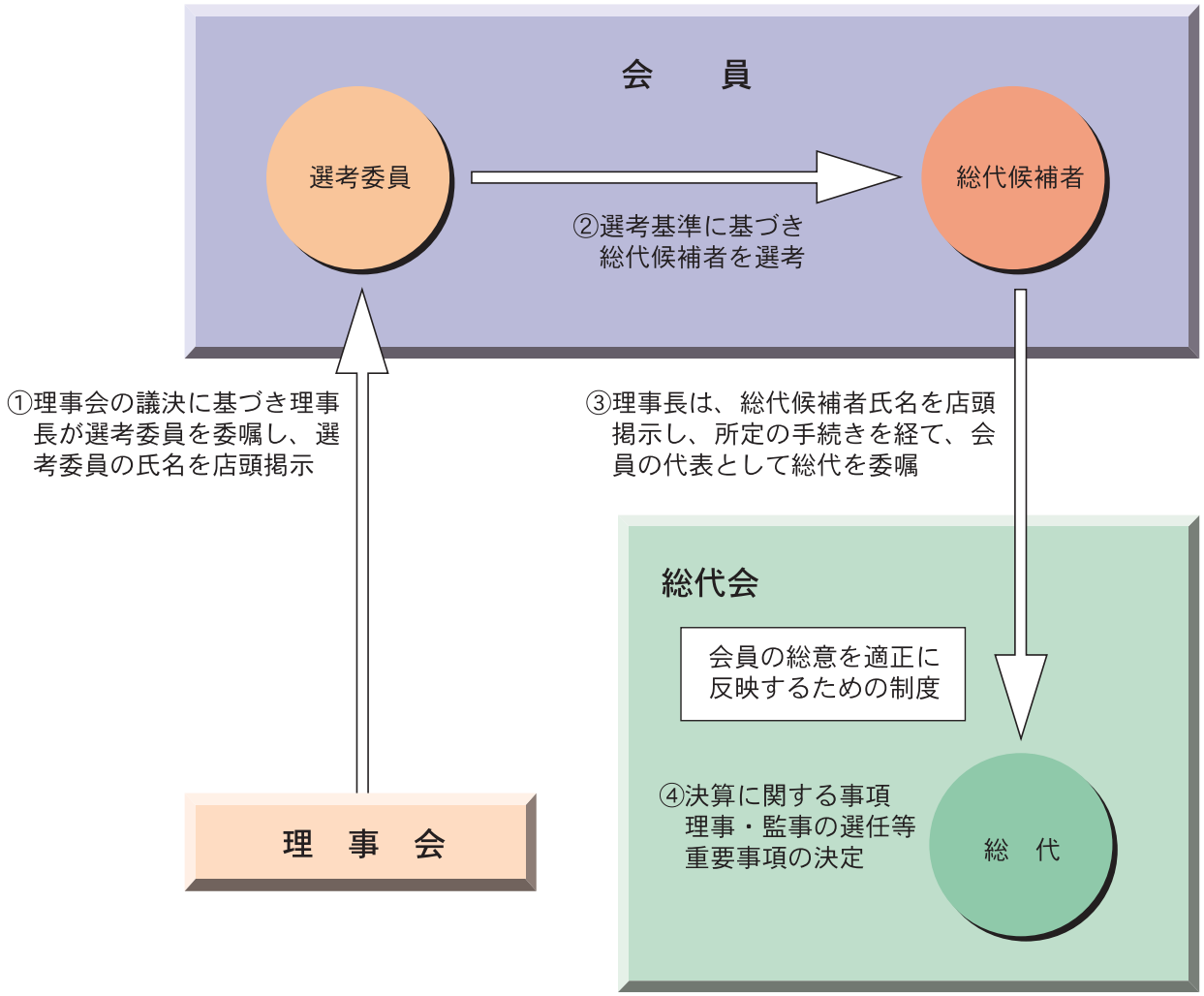
総代の任期は３年です。総代の定数は70名で会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。

なお、平成22年３月31日現在の総代数は67名で、会員数は14,987名です。

(2) 総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

総代の選任は、下記の手続きとなります。



3. 第99期通常総代会の報告・決議事項

第 99 期通常総代会において、下記の事項が、それぞれ原案のとおり了承されました。

（報告事項）　第 99 期（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）
業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
札幌支店開設のための地区拡張ならびに札幌支店開設の件

（決議事項）
第 1 号議案　平成 21 年度決算剰余金処分案の承認について
第 2 号議案　優先出資発行に関する定款の改正について
第 3 号議案　退任役員に対する退職慰労金ならびに功労金支給について

4. 総代の氏名

（敬称略、順不同、平成22年 6 月18日現在）

【第 1 区】

本店、砂原支店、八雲支店

安藤　功	石井　寿宏	稲見　英俊
岩本　五郎	遠藤　三寛	大久保　玉子
川村　隆人	菊地　康博	木村　俊一
工藤　誠治	黒島　竹満	小山　憂美子
佐々木　達也	高橋　勝子	千田　健悦
富樫　恒生	野村　洋	長谷川　博之
服部　雅彦	林　浩子	平井　紘一
平田　恒彦	藤田　繁光	三輪　雅子
武蔵　和夫	柳田　正幸	

【第 2 区】

鹿部支店、南茅部支店

大沢　喜代治	鎌田　博之	後藤　裕
清水　誉雄	中川　一	中村　誠
中村　陸三	能戸　守	宮本　直志
吉　康郎	米田　澄一	

【第 3 区】

新せたな支店、今金支店

伊関　哲夫	氏家　忠幸	内田　尊之
大野　忠勝	神野　政美	坂下　正治
佐々木　秀雄	佐藤　正一	佐藤　進
瀧澤　忠一	瀧澤　秀雄	辻　忠生
松下　謙司	松本　由昭	

【第 4 区】

大野支店、上磯支店、赤松街道支店、函館支店、五稜郭支店、亀田支店

伊藤　哲朗	加藤　健太郎	加藤　吉男
金道　太朗	木村　隆治	佐藤　孝良
佐藤　豊	首藤　徳	竹田　達矢
寺田　眞三	鳴海　誠悦	古谷　次麿
南　龍尾	室田　秀明	山村　清明
吉田　幸雄		

営業地区・店舗のご案内

営業地区のご案内

営業地区（３市９町２村）

茅部郡／森町、鹿部町

二海郡／八雲町

山越郡／長万部町

亀田郡／七飯町

瀬棚郡／今金町

久遠郡／せたな町

虻田郡／豊浦町、真狩村

　　留寿都村、喜茂別町

北　斗　市

函　館　市

札　幌　市

※地図上の番号は、下記の店舗番号です。

店舗のご案内

（平成22年6月末現在）

◎	① 本　　店	茅部郡森町字御幸町115	☎	(01374) 2-2024
			FAX	(01374) 2-1105
	② 砂原支店	茅部郡森町字砂原1丁目43-4	☎	(01374) 8-3232
			FAX	(01374) 8-3602
	③ 鹿部支店	茅部郡鹿部町字鹿部80-3	☎	(01372) 7-2334
			FAX	(01372) 7-2119
	④ 南茅部支店	函館市川汲町44-1	☎	(0138) 25-3450
			FAX	(0138) 25-5875
	⑤ 大野支店	北斗市本町1丁目5-10	☎	(0138) 77-8111
			FAX	(0138) 77-6834
◎	⑥ 八雲支店	二海郡八雲町本町209	☎	(0137) 62-2158
			FAX	(0137) 64-3465
○	⑦ 新せたな支店	久遠郡せたな町北檜山区北檜山421	☎	(0137) 84-5014
			FAX	(0137) 84-5428
	⑨ 今金支店	瀬棚郡今金町字今金62	☎	(0137) 82-0352
			FAX	(0137) 82-2671
◎	⑪ 函館支店	函館市松風町5-9	☎	(0138) 23-7191
			FAX	(0138) 23-3895
	⑫ 五稜郭支店	函館市五稜郭町12-16	☎	(0138) 53-9111
			FAX	(0138) 55-1047
◎	⑬ 亀田支店	函館市美原4丁目18-31	☎	(0138) 46-3391
			FAX	(0138) 46-0831
	⑭ 上磯支店	北斗市久根別2丁目10-10	☎	(0138) 73-8600
			FAX	(0138) 73-8855
◎	⑮ 赤松街道支店	亀田郡七飯町大川3丁目2-10	☎	(0138) 66-5111
			FAX	(0138) 64-3111

※　１○の店舗は営業時間が平日午前9時から午後4時までとなっております。
　　２◎の店舗は現在営業時間が平日午前9時から午後6時までとなっておりますが、
　　平成22年10月1日より、午前9時から午後4時までに変更となります。

自動機器設置状況

（平成22年6月末現在）

1．現金自動機器の設置台数

現金自動預金・支払機
（ATM）……21台

2．ATMご利用時間のご案内

店舗名	平日	土曜日	日曜日
◎本店	8:45～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
砂原支店	8:45～19:00	9:00～17:00	―
鹿部支店	8:45～19:00	9:00～17:00	―
南茅部支店	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
◎大野支店	8:45～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
◎八雲支店	8:45～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
新せたな支店	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
今金支店	8:45～19:00	9:00～17:00	―
◎函館支店	8:45～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
五稜郭支店	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
◎亀田支店	8:45～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
上磯支店	8:45～19:00	9:00～17:00	9:00～17:00
◎赤松街道支店	8:45～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
せたな町役場	9:30～16:00	―	―
大成総合支所	9:00～18:00	9:00～17:00	―
瀬棚総合支所	9:00～18:00	―	―
八雲総合病院出張所	9:00～18:00	―	―
市立函館病院共同出張所	10:00～16:30	―	―

（注）1.市立函館病院共同出張所の自動機は5行共同設置です。
2.◎の店舗の店内ATMは、平成22年10月1日より、平日午前8時45分から午後7時までに変更となります。

3．ATMのお取扱い内容

① 平日のお取扱い…お引き出し、お預け入れ、通帳記帳、残高照会、振込
（市立函館病院共同出張所のお取扱いは、お引き出し、残高照会）
② 土曜・日曜日のお取扱い…お引き出し、お預け入れ、予約振込、残高照会、通帳記帳
③ 1月1日から3日および祝日は休業させていただきます。
④ 当金庫のカードは、全国にある信用金庫のCD・ATMが無料でご利用いただけます。
無料のご利用時間は、平日8:45～18:00（入出金）、土曜日9:00～14:00（入出金）
また、当金庫のカードで全国のゆうちょ銀行及びセブン銀行のコンビニエンスストアATMでお預け入れ、お引き出し、残高照会をご利用いただけます。なお、残高照会以外は手数料が必要となります。

地域貢献活動

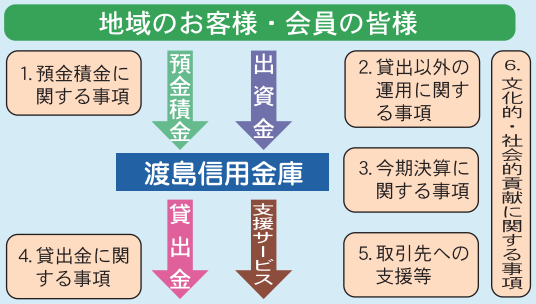
渡島信用金庫と地域社会
“地域へ感動を”そして未来へ

○当金庫の地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、渡島・檜山・後志管内および札幌市・函館市・北斗市を営業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業や生活の繁栄のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業者や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の持続的発展に努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

下図は、当金庫と地域社会の関わりを図解したものです。



お客様／会員

（計数は平成22年3月末現在）

1. 預金・積金に関する事項
（地域からの資金調達の状況）

当金庫では、地域のお客様の着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発やサービスの一層の充実に向けて努力しております。

当金庫の特徴的な商品として、「おしん感謝預金」、７年掛定期積金「ＫＥＮＺＥＮ」（けんぜん）等をご提供しております。

預金・積金残高【117,462 百万円】

預金積金

会員数
14,987名

出資金残高
【546百万円】

出資金

2. 貸出以外の運用に関する事項

当金庫は、お客様の預金の約 70％は地元の中小企業や個人等のお客様のため、ご融資による運用を行っておりますが、他に預け金、有価証券による運用も行っております。

預け金は信金中央金庫を主体に運用し、有価証券は政府保証債および金融債を主体に購入しております。なお、有価証券の運用については、安全性第一を心掛けております。

余資運用残高【43,593 百万円】

※余資とは預け金、有価証券のことをいいます。

3. 今期決算に関する事項

今期決算は、本業の儲けである業務純益は、９億２百万円を確保し、不良債権の償却・個別貸倒引当金16億29百万円を実施し、資産の健全化をはかったことから、当期純利益は２億30百万円となりました。

なお、金融機関の健全性を示す指標である自己資本比率は、内部留保の着実な蓄積と、堅実な経営により、国内基準である４％を大きく上回る11.86％となっており、健全性、安全性にはいささかの懸念もありません。

渡島信用金庫

7. 体制について
（常勤役職員数　106名　　店舗数　13店）

渡島信用金庫

4. 貸出金（運用）に関する事項
（地域への資金供給の状況）

お客様からお預入れいただいた預金積金につきましては、お客様の様々な資金ニーズに応え、地域社会の活性化に資するために、円滑な資金供給を行う形でお客様や地域社会に還元しており、札幌市・函館市・北斗市を含めた渡島・檜山・後志管内に所在する中小企業の運転・設備資金や個人の住宅ローン、地方公共団体等に775億円をご融資して、事業の繁栄などのお手伝いをしております。

当金庫の特徴的な商品として、地場産業である噴火湾ほたて養殖漁業者の方を対象とした、ほたて耳づり資金「春一番」、最長40年の返済を可能とした、住宅ローン「活」、個人の負債整理を目的とした「お困りの方どうぞローン」、新たに創業を計画している事業者やベンチャー企業の育成を支援する「ＫＩＴＡＩ」（期待）、事業活性化支援資金「楽ちん」等を取り扱っており、地域経済活性化のための商品をご提供しております。

貸出金残高【77,538百万円】
預金積金に占める貸出金の割合【66.01%】

貸出金

支援サービス

5. 取引先への支援等
（地域との繋がり）

当金庫は、景気が低迷している現在、業績低下に苦慮しているお客様に親身になって相談し、業績、財務内容について一歩踏みこんだ分析を行い、打開のための改善策、経営改善計画書へのアドバイスをするなど、金銭面だけではなく、生きた支援を心掛けております。そのためには、経営の重要課題である人財育成と確保にこだわり、ファイナンシャルプランナー等の資格取得者を育成し、若手職員の管理職登用により、企業の経営改善のお手伝いをしております。

また、経営者の異業種交流・親睦を図る場として、経済・文化講演会や経営研究会等を行う「おしま経営研究会」、「渡島会」を設立し、お客様相互の発展と繁栄のお手伝いをしております。

お客様／会員

6. 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化活動
・多目的ホール（本店３階「煌煌」）開放
　平成21年度渡島管内高等学校学習指導研究会
　平成21年度北海道高等学校PTA連合会道南支部
　道南Ｂブロック研修会
　北海道森高等学校吹奏楽局ハートフルコンサート
　「南部直澄X'masコンサート in もり」

(2) 福祉活動
・一人暮らしのお年寄り宅への定期積金集金、ならびに、年金振込指定のお客様へ年に一度、支店長自らお誕生日プレゼントを持参し、近況をお伺いして、励ましと、ご健康をお祈りしております。

(3) 地域行事への参加
・函館港まつり「いか踊り」参加
・各地区のお祭り、神社神輿担ぎ手等に積極的に参加しております。
・秋の交通安全キャンペーン

(4) スポーツ振興への支援
・ゲートボール大会開催
・パークゴルフ大会開催
・ゴルフ大会開催

『森町より地域社会貢献事業の公益を認められ功労者表彰状・感謝状を拝受』

地域社会貢献事業活動に対して、平成22年３月に森町より功労者表彰状・感謝状を拝受いたしました。

『地域へ、多目的ホール開放』

今年度も地域文化活動支援の一環として、本店３階多目的ホール「煌煌」を開放いたしました。

平成21年度 渡島管内高等学校学習指導研究会

平成21年度 北海道高等学校PTA連合会道南支部
道南Ｂブロック研修会

北海道森高等学校 吹奏楽局
ハートフルコンサート

南部直澄 X'masコンサート in もり

『年金振込指定のお客様へ誕生日プレゼント』

年金振込指定のお客様へ、年に一度お誕生日プレゼントをお届けしております。

特に、一人暮らしのお年寄りの方には近況をお伺いして励ましと、ご健康をお祈りしております。

5/9

『第13回 渡島信用金庫理事長杯 市町対抗ゲートボール大会開催』

桜満開の森町青葉ヶ丘公園において、各市町を代表する29チームにより、熱戦が繰り広げられました。

優勝（森地区）森町Ａチーム、準優勝（七飯地区）さわやかチーム、第３位（亀田地区）美原クラブでした。

『地域イベントへの参加』

森町をはじめ、各地区のイベントへ職員が積極的に参加をいたしております。

6/13～14 『第18回 YOSAKOIソーラン祭り札幌大会参加』

多くの職員が参加しているYOSAKOIチーム「森未来人」が、今年も札幌大会に出場いたしました。

8/29

『第14回 渡島信用金庫杯争奪 市町対抗ゴルフ大会開催』

第14回を迎え、各地区の予選を勝ち抜いた選手による熱戦の末、優勝、亀田チーム、準優勝、森チーム、第３位、大野チームでした。

表彰式･懇親会は、楽しい交流の場となりました。

9/29

『秋の交通安全キャンペーン実施』

毎年恒例の全道信用金庫秋の交通安全統一キャンペーンを実施し、ドライバーに交通安全を呼びかけました。

10/10

『第９回 渡島信用金庫杯 市町対抗パークゴルフ大会開催』

今年も、森、砂原、鹿部の３会場で開催されました。さわやかな秋空の下、楽しくプレーをしていただきました。

優勝､砂原チーム、準優勝、五稜郭チーム、第３位、森チームでした。

ほたて耳づり資金
ほたて漁業経営安定資金

「春一番」

地場産業である、噴火湾ほたて養殖漁業者の方を対象に、ほたて耳づり等に係わる人件費、資材代金等の支払資金、ほたて養殖漁業に係わる設備資金など、経済活性化対策として支援しております。

住宅ローン「活」

融資金額6,000万円以内、40年以内の返済期間、５年間の元金据置を可能とし、通常の住宅ローンの他、他金融機関住宅ローン借換、消費財資金等も一緒にご利用いただけるなど、地域経済活性化のための商品をご提供しております。

（平成22年６月末現在）

「お困りの方どうぞローン」

自己破産等が増加している現在、各種消費資金、クレジット、消費者金融、個人借入などの負債整理資金にもご利用いただけます。融資金額５百万円以内、返済期間10年以内で、毎月の弁済額の軽減化を図り、健全で安定した生活基盤を確立することにより、消費者金融に関する社会問題解決の一助として地域社会に貢献しております。

ベンチャー企業支援資金

「ＫＩＴＡＩ」（期待）

当金庫営業区域内で新たに創業を計画している事業者で、地域経済への貢献が認められる個人、法人を対象に、ベンチャー企業の育成を支援する「ＫＩＴＡＩ」を発売しております。

事業活性化支援資金

「楽ちん」

中小零細企業を取り巻く環境が厳しい中、地域経済の活性化をはかるための融資商品で、他金融機関借入の借換等、借入の見直しを行うことで資金繰りの安定化をはかり、健全経営に資することを目的に発売しております。

トピックス

《平成21年４月１日～平成22年３月31日》

6/2～10 『平成21年度 第１回 地区別総代懇談会開催』

理事長自ら、年２回各地区を訪問して、当金庫の現状を報告し、総代を通じて会員皆様のご意見、ご要望などを拝聴し、経営に反映しております。

第２回地区別総代懇談会は11月18日から11月25日までに開催いたしました。

6/19 『第98期 通常総代会開催』

当金庫本店３階大会議室にて、総代67名のご出席を賜り、提出議案のご承認をいただきました。

9/22 『庫友会総会』

当金庫のＯＢ会(庫友会)メンバーが集まり、恒例のパークゴルフ大会を開催。終了後は鹿部ロイヤルホテルにて懇親会を開催、親睦を深めました。

10/21~11/13 『年金クラブ旅行』

年金クラブ旅行を２回に分けて実施し、多くのお客様にご参加いただきました。

厳選・東北癒しの湯宿 南東北温泉めぐりの旅
（10月21日～23日）

歴史と伝統を誇る淡路島と四国の旅
（11月10日～13日）

11/23 『役職員慰労会』

毎年恒例の役職員慰労会。
全役職員が本店大ホール「煌煌」に一堂に会し、大いに盛り上がり、楽しい一日となりました。

3/15 『平成22年度 新入職員入庫式』

今年も、フレッシュなメンバーが当金庫の一員となりました。

業務・商品のご案内

預金業務

（平成22年6月末現在）

商品名	特徴・内容	期間	お預け入れ金額
当座預金	主に会社、商店のお取引にご利用いただく預金です。お取引の決済口座として、小切手、手形がご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	出し入れが自由にでき、給与、年金のお受取り、公共料金の自動支払いなど家計簿がわりにご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
決済用預金（普通預金無利息型）	預金保険制度により、お預入れ残高全額が保護されます。お利息はつきません。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金	普通預金より高利回りで、キャッシュカードもご利用できます。10万円型と30万円型の2種類があります。	入金は自由 引き出しは条件付	1円以上
総合口座	1冊の通帳に普通預金、定期預金がセットされています。必要な時には、定期預金の90%、最高200万円まで自動的にご融資いたします。	出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金の短期間の運用に最適です。お引出しは、2日前までにご連絡ください。	7日以上	1万円以上
納税準備預金	納税資金を計画的に準備していただく預金です。納税支払いの場合、利息は非課税となります。	入金は自由 引き出しは納税時	1円以上
スーパー定期預金	お手元余裕資金を高利回り、かつ安全確実に運用します。300万円以上はさらに有利な金利でご利用できます。	1ヵ月～5年	100円以上
大口定期預金	1,000万円以上の大口資金の運用に適した高利回りの定期預金です。	1ヵ月～5年	1,000万円以上
期日指定定期預金	お預け入れ後1年経過すると、1ヵ月前のご連絡でいつでもお引出しになれます。お利息は1年複利でおトクです。	最長3年	100円以上 300万円未満
変動金利定期預金	お預け入れ後6ヵ月ごとに金利動向に応じて金利が変動する預金です。	1年以上 3年以内	100円以上
スーパー定期積金	住宅、教育、結婚資金等まとまった資金を計画的に準備されるために最適な商品です。	1年以上 7年以内	毎月1,000円以上

当金庫では、様々な預金商品をご用意し、地域の皆様の着実な資産づくりをお手伝いしております。
今後とも、お客様のニーズにお応えするため、新商品の開発やサービスの充実に努力してまいります。

融資業務

（平成22年6月末現在）

商品名	資金の使途・特徴	融資金額	融資期間	担保	保証人
住宅ローン「活」	住宅ローンの借換、消費財資金等にご利用ください。	最高 6,000万円	最長40年	融資対象物件	保証人又は保証会社の保証
住宅ローン「ゆとり」	・一戸建購入（新築・中古）・増改築・リフォーム ・マンション購入（新築・中古）・土地購入資金 ・上記の資金使途への借換資金	最高 6,000万円	最長35年	融資対象物件	保証会社の保証 保証人は原則不要
おしん マイカーローン	マイカー購入資金及び購入時の関連資金にご利用ください。	10万円以上 500万円以内	最長8年	不要	保証会社の保証 保証人は原則不要
教育ローン	大学、短大、高校、専門学校等に係わる入学金、授業料、教材、下宿代金等の費用にご利用ください。	10万円以上 500万円以内	最長10年	不要	保証会社の保証 配偶者
お困りの方どうぞローン	お使いみち自由なローンです。各種消費資金、クレジット、消費者金融、個人借入などの負債整理資金にもご利用できます。但し、使途が確認できるもので、事業資金は除きます。	最高 500万円	最長10年	原則必要	第三者保証人 一名以上
個人ローン	健康で文化的な生活を営むための必要資金で車の購入、教育資金、旅行、家具購入資金等豊かな暮らしのパートナーとしてご利用ください。	最高 500万円	最長8年	原則不要	しんきん保証基金
カードローン	お使いみち自由なローンです。カード一枚で現金自動支払機から、手軽にご利用できます。急な出費にお役立てください。	最高 100万円	契約期間3年 更新可	不要	しんきん保証基金
ほたて耳づり資金「春一番」	ほたて耳づり等に係わる人件費及び資材代金等の支払資金にご利用ください。但し、取扱期間を限定します。	最高 200万円	1年以内	不要	第三者保証人一名以上 後継者
ほたて漁業経営安定資金「春一番」	ほたて養殖漁業に係わる運転、設備資金等にご利用ください。但し、取扱期間を限定します。	最高 500万円	最長5年	必要	第三者保証人一名以上 妻・後継者
ベンチャー企業支援資金「KITAI」(期待)	新たに創業を計画している事業者のための創業に必要な運転資金および設備資金にご利用ください。	最高 2,000万円	最長20年	原則不要	法人…原則、代表者・役員 個人…原則、生計を共にしている協力者（配偶者など）
事業活性化支援資金「楽ちん」	借入金の毎月返済金額の軽減化による資金繰り円滑化資金、事業活性化資金としてご利用ください。	最高 1億円	最長25年	原則必要	第三者保証人一名以上
一般のご融資	割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越など皆様の事業のご発展のため、ご融資のお取扱いをいたしております。	ご融資できる金額や期間は、資金使途や融資の種類によって異なります。また原則として担保、保証人等が必要です。			
各種制度資金	北海道の制度資金、管内各市町の制度融資のお取扱いをいたしております。				
代理業務	㈱日本政策金融公庫、住宅金融支援機構などのご融資のお取扱いをいたしております。				

貸出運営についての考え方

当金庫は、「地元とともに使命の発揮」を経営理念の一つとして掲げておりますように、地域の中小企業と住民の皆さまの繁栄にお役に立つよう日頃より、堅実にして積極的な融資方針のもとに、地域の金融機関として、幅広いお客様の多様なニーズに対して、迅速的確にお応えするよう鋭意努めております。事業活性化支援資金「楽ちん」、住宅ローン「活」他、地域のより多くの皆さまへ円滑に資金をご提供するため、小口融資に重点を置き、常に適正な運用に心掛けております。

また、ご融資に際しては、お客さまの信用状況や事業計画、あるいはご返済計画に無理がないかなどをご相談のうえ、必要に応じて担保や保証人または信用保証協会などの保証をいただき、健全な融資姿勢を堅持しております。

商品利用に当たっての留意事項

金融機関の商品には、変動金利商品のように金利が上下する商品や保証会社が保証するご融資には保証料が必要など、お申込みの際にはサービスの内容を職員がご説明いたしますので、お客さまの目的にあった商品をお選びください。

為替業務

当金庫では、全国の金融機関への送金、振込、代金取立等のお取扱いを行っており、数多くのお客様にご利用いただいております。

当金庫の各店舗は、全国信用金庫データ通信システム、全国銀行データ通信システムによる為替網を通じて、全国の信用金庫はもとより、銀行等の民間金融機関とオンラインで結ばれており、迅速かつ正確に取扱っております。

外国為替の取扱いに関しましては、海外送金を信金中央金庫の機能等を利用する形で対応しており、多くの皆様にご利用いただいております。

サービス業務

（平成22年6月末現在）

種類	特徴・内容
キャッシュカードサービス	当金庫のキャッシュカード一枚で、ご預金の入出金、残高照会がスピーディーにできます。また、全国の信用金庫・ゆうちょ銀行および提携金融機関でもご利用いただけます。
給与振込	給与・ボーナスがご指定の預金口座に自動的に振込まれます。
自動受取	厚生年金・国民年金・配当金などがご指定の預金口座に自動的に振込まれます。
自動支払	公共料金・税金・各種クレジット料金・ローンのご返済など、ご指定の預金口座から自動的にお支払いたします。
保険の窓口販売	当金庫の住宅ローン専用の火災保険および個人年金保険がご利用いただけます。
国債窓口販売	長期利付国債・中期利付国債・割引国債を窓口販売しております。
貸金庫	有価証券・預金証書・貴金属など、お客様の大切な財産を厳重に保管いたします。
夜間金庫	当金庫の営業時間終了後や、休日でも売上代金などを安全にお預りし、ご指定の口座に入金いたします。
ＦＢ・ＨＢ インターネットバンキング	お客様の会社や家庭からパソコンをご利用して、ご指定の預金口座から当金庫または他金融機関にある預金口座への振替、振込、取引照会ができる便利なサービスです。
アンサーサービス	お客様のご指定口座への振込内容や預金残高などをコンピュータが直接、電話、ファックスでお知らせいたします。
モバイルバンキング	iモード携帯電話から残高照会や振込が簡単にできます。
テレホンバンキング	自宅の電話から、残高照会や振込が簡単にできます。
デビットカード	百貨店などでの、お買い物やご飲食のご利用代金をキャッシュカードでお客様の口座から即時に決済できます。
しんきんVISAカード しんきんJCBカード	国内はもちろん、世界各国で、サインひとつでショッピング、レジャーなどにお使いいただける便利なカードです。また、キャッシングのサービスなど各種サービスが受けられます。
その他の業務等	日本銀行歳入代理店業務、地方公共団体の公金収納業務、株式払込金の受入等のお取扱いをしております。

諸手数料一覧表

（平成22年6月末現在）

[為替手数料]

手数料項目		区分・内容	手数料
当金庫宛	電信扱い	1件　3万円未満	210円
		1件　3万円以上	420円
	文書扱い	1件　3万円未満	210円
		1件　3万円以上	420円
他行庫宛	電信扱い	1件　3万円未満	525円
		1件　3万円以上	735円
	文書扱い	1件　3万円未満	420円
		1件　3万円以上	630円
当金庫本支店宛送金手数料		1件	420円
他行庫宛送金手数料		普通扱い　1件	630円
		至急扱い　1件	840円
当金庫本支店宛代金取立手数料		1通	420円
他行庫宛代金取立手数料		普通扱い　1通	630円
		至急扱い　1通	840円
送金・振込組戻手数料		1件	630円
当金庫本支店宛送金・振込訂正手数料		1件	420円
他行庫宛送金・振込訂正手数料		1件	630円
取立手形組戻手数料		1通	630円
取立手形店頭呈示料		1通	630円
不渡手形返却料		1通	630円

[公金収納手数料]

手数料項目		区分・内容	手数料
営業区域	電信扱い	振込人及び振込先が同じ場合は、枚数に関係なく1件とします。	無料
	文書扱い		無料
営業区域外	電信扱い		無料
	文書扱い		525円

[同一店内振込手数料]

手数料項目		区分・内容	手数料
会員	窓口	1件　（金額制限なし）	105円
非会員	窓口	1件　3万円未満	210円
		1件　3万円以上	420円
ATM振込手数料		1件　3万円未満	105円
		1件　3万円以上	315円

[ATM利用手数料]

手数料項目	平日		土曜日		日曜日
	8時45分～18時	18時～20時	9時～14時	14時～17時	9時～17時
当金庫本支店のキャッシュカード	－	105円	－	105円	105円
他信用金庫のキャッシュカード	－	105円	－	210円	210円
他金融機関のキャッシュカード	105円	210円	105円	210円	210円
ゆうちょ銀行のキャッシュカード	105円	210円	105円	210円	210円

[夜間金庫使用料]

手数料項目	区分・内容	手数料
夜間金庫使用料	月額	3,150円

[売上代金集金手数料]

手数料項目	区分・内容	手数料
売上代金集金手数料	1件	1,050円

[各種取扱手数料]

手数料項目	区分・内容		手数料
当座・普通入金帳	1冊		1,050円
小切手帳	1冊		630円
約束手形	1冊		525円
マル専手形用紙	1枚		525円
マル専口座開設手数料	割賦販売通知書1通につき		3,150円
キャッシュカード・ローンカード再発行手数料	カード1枚につき		1,050円
通帳再発行手数料	通帳1冊につき		525円
証書再発行手数料	証書1枚につき		1,050円
貸金庫使用料	年額	大	12,600円
		小	6,300円
鍵等喪失弁償金	貸金庫鍵		3,150円
	夜間金庫入金鞄喪失・破損		3,150円
	夜間金庫鞄鍵		3,150円
	夜間金庫投入口鍵		3,150円
株式(出資)保管証明書作成手数料	払込金総額×0.2%＋消費税		
アンサーサービス基本利用料	月額		1,050円
取引明細表発行手数料	1枚		105円
貯蓄預金払戻回数超過手数料	貯蓄預金Ⅰ型(月間6回目以降1回毎)		105円
売掛債権担保管理手数料	融資発生都度		10,500円
個人情報開示依頼書手数料	基本項目		840円

[証明書発行手数料]

手数料項目	区分・内容	手数料
残高証明書発行手数料	1通	315円
融資証明書発行手数料	1通	10,500円
その他証明書発行手数料	1通	210円

[HB・FBインターネットバンキング手数料]

手数料項目	区分・内容	手数料
HB・WEBバンキング　基本手数料	月額	1,050円
FB・WEB-FB　基本手数料	月額	5,250円
振込手数料（当金庫本支店宛）	1件　3万円未満	105円
	1件　3万円以上	210円
振込手数料（他行庫宛）	1件　3万円未満	420円
	1件　3万円以上	525円

[モバイルバンキング・テレホンバンキング手数料]

手数料項目	区分・内容	手数料
当金庫本支店宛振込手数料	1件　3万円未満	105円
	1件　3万円以上	210円
他行庫宛振込手数料	1件　3万円未満	420円
	1件　3万円以上	525円

[両替手数料]

手数料項目	区分・内容	手数料
両替手数料	1枚～50枚	無料
	51枚～100枚	105円
	101枚～1,000枚	315円
	1,001枚～2,000枚	525円
	2,001枚以上は1,000枚毎に210円加算	

※払戻の金種についても、上記両替手数料同様といたします。

[現金届出手数料]

手数料項目	区分・内容	手数料
現金届出手数料	1件	1,050円

＜上記手数料には5%の消費税が含まれております。＞

事業の概況（平成22年3月期）

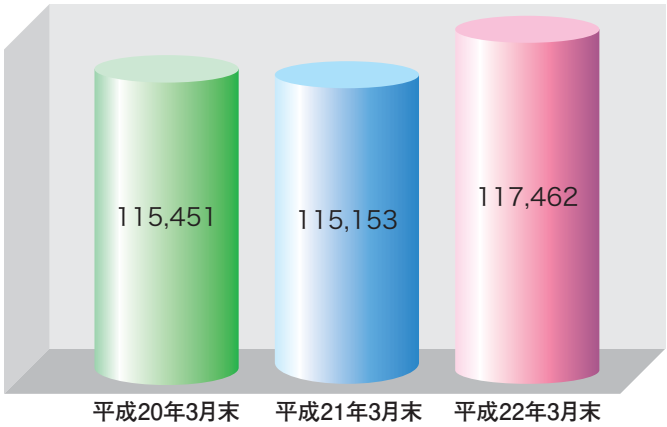
当金庫の業績

平成21年度の地域経済状況については、第一次産業に関わる農水産関連企業の衰退、土木建築業においては、公共工事や民間工事の減少、小売業においても大型店舗やコンビニの影響を受け、さらには、過疎化や少子高齢化の進行、失業者の増大などから、消費マインドも低下し、厳しい経営環境であったほか、小規模企業ほど経営存続そのものが危ぶまれるほど、管内の経済状況は、厳しさを増幅し、先行き不透明な状態であります。

こうした状況のもとで、当金庫は、創業時の精神、すなわち、協同組織金融機関としての「相互扶助」の精神から離脱することなく、キャッチテーマである「地域へ感動を　そして未来へ」を合い言葉に、地域との関わりを真剣に考え、「地縁」、「人縁」を財産としながら着実な努力の結果、次の業績を上げることができました。

預　　金

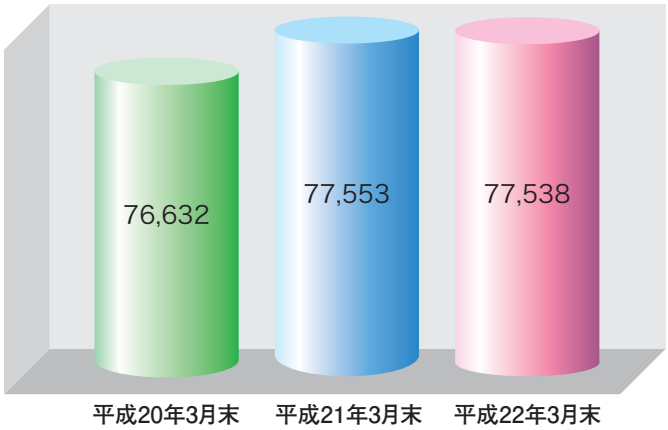
（預金の推移／単位:百万円）



年金受給口座、給与振込口座などの増加により、個人預金は増加いたしましたが、法人預金は、定期性預金の解約など、資金繰の安定化や手元資金の活用を優先した企業もあったことから減少したものの、総体預金では、期末預金残高1,174億62百万円となり前期末対比23億8百万円（2.00%）の増加実績を示すことができました。

貸　出　金

（貸出金の推移／単位:百万円）

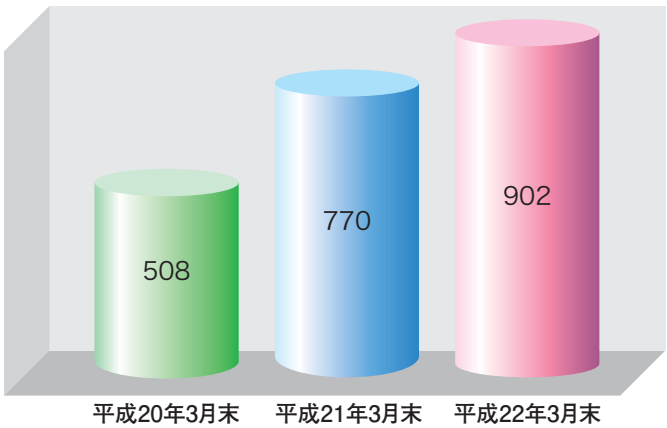


住宅ローン「活」や事業活性化支援資金「楽ちん」の推進など、消費者ニーズや地域の特性を捉えた融資を積極的に実施いたしましたが、直接償却5億円を実施したことから、期末貸出金残高775億38百万円となり、前期末対比15百万円（0.02%）減少いたしました。

なお、預貸率（残高）については、66.01%を確保しており、地元のお客様からお預かりした大切な預金積金は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業の繁栄などのお手伝いをしております。

損　　益

（業務純益の推移／単位:百万円）



収益動向については、貸出金利の引下げや高い預金利回りであったものの、業務純益では9億2百万円、本業の儲けを示すコア業務純益は8億52百万円、当期純利益2億30百万円を確保いたしました。

なお、出資配当金については、自己資本比率11.86%を確保していることから、引続き4%で実施いたしました。

事業の運営

リスク管理態勢

金融の自由化の進展に伴い、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなど金融機関を取り巻く各種リスクがますます増大しています。こうした状況下、今後とも継続して地域貢献していくためには、従来以上に適切なリスク管理を行っていく必要があります。

当金庫は「リスク管理の基本方針」「統合的リスク管理規程」を制定、統合的にリスク量を把握し、健全性を確保しております。

《信用リスク管理》

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫では、貸出資産の健全性を維持するため、貸出審査部門と営業推進部門を分離し、厳格な審査体制をとっております。また、内部研修の実施や外部研修への受講生派遣、本部から営業店への臨店指導など、貸出審査能力の向上を図るとともに「信用リスク管理要領」を制定しております。

《市場リスク管理》

資産（貸出、有価証券など）・負債（預金など）双方の金利変動に伴う「金利リスク」、株式や債券などの価格がもたらす「価格変動リスク」、外国為替相場の変動に伴う「為替リスク」などの市場リスク、および流動性リスクなどに対応するため、「流動性リスク管理要領」「市場関連リスク管理要領」を制定し、経済、金利見通しなどに基づき安全性を重視し運用、調達をしております。

今後とも、より健全で資産・負債のバランス、収益体質の維持、管理体制の充実に努めてまいります。

《オペレーショナル・リスク管理》

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス、人、システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または、外正的事象が生起することから生じる損失に係るリスクであり、業務運営上、可能な限り回避すべきリスクである。

当金庫は、組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、リスクの顕現化の未然防止および発生時の影響度の極小化に努めるために、「オペレーショナル・リスク管理要領」を制定しております。

《監査態勢》

経営監査部が本部各部および営業店の臨店監査を実施し、管理態勢を強化するとともに、常勤監事と員外監事の設置により監査態勢を強化しております。また、平成21年度決算については、会計監査人である監査法人シドーの監査を受け、結果は適法と認められております。

《危機管理態勢》

地震、火災や噴火などの自然災害、強盗、脅迫などの犯罪、大規模なシステム障害に対応するため、「危機管理マニュアル」を制定し、緊急事態に備えております。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

信用金庫の役職員は、社会的規範を逸脱するような営業活動を慎み、良識ある営業姿勢を維持する社会的責任を負っています。法令やルールの遵守（コンプライアンス）は、金融不祥事を未然に防止するだけでなく、地域での信頼性を高め、地域の皆様の負託に応えていくことにつながります。

当金庫では、法令等遵守に係る基本方針を策定、渡島信用金庫倫理憲章を制定し、経営陣自らが高い企業倫理と順法精神に則って経営にあたっております。その精神を役職員一人一人にまで浸透させることが重要であると強く認識しており、コンプライアンス委員会の設置や、定期的に役職員が法令遵守に対するコンプライアンス自己チェックリストを行うなど、コンプライアンスの徹底に努めております。

《反社会的勢力に対する基本方針》

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1．当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2．当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3．当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
4．当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5．当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

個人情報管理

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、個人情報の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他の関係法令等を遵守するとともに、個人情報の機密性・正確性の確保に努めております。

地域金融円滑化に係る取組みについて

《地域金融円滑化のための基本方針》

渡島信用金庫は、地域の中小企業および個人のお客様に必要な資金を安定的に供給し、地域経済の発展に寄与するため、以下の方針等に基づき、地域金融の円滑化に全力を傾注して取り組んでまいります。

1．取組み方針

地域の中小企業および個人のお客様への安定した資金供給は、事業地域が限定された協同組織金融機関である信用金庫にとって、最も重要な社会的使命です。

渡島信用金庫は、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等のお申込みがあった場合には、これまでと同様、お客様の抱えている問題を十分把握したうえで、その解決に向けて真摯に取り組みます。

2．金融円滑化措置の円滑な実施に向けた態勢整備

渡島信用金庫は、上記取組み方針を適切に実施するため、以下のとおり、必要な態勢整備を図っております。

(1) 金融円滑化に係る態勢整備を図るために理事会において、金融円滑化管理規程を制定しております。

(2) 金融円滑化管理の主管部署を審査部とし、審査部と営業店が連携して金融円滑化の実施に努めます。

3．他の金融機関等との緊密な連携

渡島信用金庫は、複数の金融機関から借入れを行っているお客様から貸付条件の変更等の申出があった場合など、他の金融機関や信用保証協会等と連携を図る必要が生じたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで、これらの関係機関と情報の確認・照会など、緊密な連携を図りながら地域金融の円滑化に努めてまいります。

4．苦情相談窓口

金融円滑化に係る苦情相談は、次の相談窓口をご利用ください。

渡島信用金庫　経営監査部　電話番号　01374-2-2024（代表電話）

地域密着型金融推進計画の進捗状況について

渡島信用金庫は、「地縁」「人縁」を大切にして、創業の理念である相互扶助の精神に基づき、地域から必要とされる信用金庫であり続けるため、平成21年度も引き続き地域密着型金融の確立にむけて、**1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化、 2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底、 3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献**について取組みを実施してまいりました。今後も、地域金融機関としての使命を発揮するため、役職員一丸となり、経営努力をいたす所存でございます。

なお、地域密着型金融推進計画の取組み内容については、当金庫ホームページをご覧ください。

経理・経営内容

貸借対照表

（単位：百万円）

科目（資産の部）	平成21年3月末	平成22年3月末
現金	**2,216**	**2,058**
預け金	**34,530**	**37,109**
買入手形	**－**	**－**
コールローン	**－**	**－**
買現先勘定	**－**	**－**
債券貸借取引支払保証金	**－**	**－**
買入金銭債権	**－**	**－**
金銭の信託	**－**	**－**
商品有価証券	**－**	**－**
有価証券	**6,305**	**6,484**
国債	1,174	951
地方債	679	283
短期社債	－	－
社債	4,364	5,164
株式	86	84
その他の証券	－	－
貸出金	**77,553**	**77,538**
割引手形	791	759
手形貸付	22,011	21,851
証書貸付	53,756	54,009
当座貸越	994	917
外国為替	**－**	**－**
その他資産	**834**	**1,078**
未決済為替貸	14	16
信金中金出資金	186	399
前払費用	24	44
未収収益	382	291
その他の資産	227	326
有形固定資産	**2,341**	**2,232**
建物	1,565	1,500
土地	613	613
建設仮勘定	－	－
その他の有形固定資産	162	118
無形固定資産	**14**	**10**
ソフトウェア	14	10
のれん	－	－
その他の無形固定資産	0	0
繰延税金資産	**687**	**632**
再評価に係る繰延税金資産	**－**	**－**
債務保証見返	**261**	**292**
貸倒引当金	**△ 1,583**	**△ 1,614**
（うち個別貸倒引当金）	（△ 1,026）	（△ 1,106）
資産の部合計	**123,161**	**125,824**

科目（負債の部）	平成21年3月末	平成22年3月末
預金積金	**115,153**	**117,462**
当座預金	3,589	3,063
普通預金	29,353	30,425
貯蓄預金	71	80
通知預金	166	12
定期預金	73,527	74,863
定期積金	7,254	7,669
その他の預金	1,192	1,349
譲渡性預金	**－**	**－**
借用金	**－**	**－**
外国為替	**－**	**－**
その他負債	**885**	**945**
未決済為替借	18	18
未払費用	607	688
給付補てん備金	25	33
未払法人税等	6	6
前受収益	194	167
払戻未済金	2	1
職員預り金	－	－
その他の負債	30	29
賞与引当金	**34**	**31**
役員賞与引当金	**－**	**－**
退職給付引当金	**－**	**－**
役員退職慰労引当金	**107**	**108**
偶発損失引当金	**6**	**10**
睡眠預金払戻損失引当金	**0**	**0**
特別法上の引当金	**－**	**－**
金融商品取引責任準備金	**－**	**－**
繰延税金負債	**30**	**48**
再評価に係る繰延税金負債	**－**	**－**
債務保証	**261**	**292**
負債の部合計	**116,480**	**118,900**
（純資産の部）		
出資金	**545**	**546**
普通出資金	545	546
優先出資金	－	－
利益剰余金	**6,059**	**6,268**
利益準備金	545	545
その他利益剰余金	5,514	5,723
特別積立金	5,400	5,400
当期未処分剰余金（又は当期未処理損失金）	114	323
処分未済持分	**△ －**	**△ －**
自己優先出資	**△ －**	**△ －**
自己優先出資申込証拠金	**△ －**	**△ －**
会員勘定合計	**6,605**	**6,814**
その他有価証券評価差額金	75	108
繰延ヘッジ損益	－	－
土地再評価差額金	－	－
評価・換算差額等合計	**75**	**108**
純資産の部合計	**6,681**	**6,923**
負債及び純資産の部合計	**123,161**	**125,824**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社･子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）､時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

３．有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　３年～ 50年

その他　２年～ 45年

４．無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

５．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産､特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については､以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが､今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は524百万円であります。

６．賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

７．当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成21年３月31日現在）

年金資産の額	1,253,450百万円
年金財政計算上の給付債務の額	1,662,844百万円
差引額	△409,394百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合0.0742％（平成21年３月31日現在）

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高253,815百万円及び繰越不足金155,578百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

８．役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

９．睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

10．偶発損失引当金は信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

11．消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

12．理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額1,878百万円

13．子会社等の株式又は出資金の総額　10百万円

14．子会社等に対する金銭債務総額　7百万円

15．有形固定資産の減価償却累計額　1,888百万円

16．貸出金のうち、破綻先債権額は4,533百万円、延滞債権額は1,483百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は914百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,252百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,183百万円であります。
なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、759百万円であります。
21. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　115百万円
その他資産　11百万円
上記のほか、為替決済取引の担保として、定期預金5,600百万円を差し入れております。
22. 出資１口当たりの純資産額6,336円57銭
23. 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券及び株式であり、満期保有目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、審査会や常務会を開催し、理事会へ報告しております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、業務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i)金利リスクの管理
当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会において実施状況の把握・確認し、今後の対応等について理事会へ報告しております。
(ii)価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の方針に基づき、市場関連リスク管理要領に従い行われております。
このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
③資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。
24. 金融商品の時価等に関する事項
平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	37,109	37,461	352
(2) 有価証券	6,484	6,481	△2
満期保有目的の債券	200	197	△2
その他有価証券	6,284	6,284	0
(3) 貸出金（※1）	77,538	78,140	602
貸倒引当金（※2）	△1,614	△1,614	0
	75,924	76,526	602
金融資産計	119,517	120,470	952
(1) 預金積金	117,462	117,987	525
金融負債計	117,462	117,987	525

(※1) 貸出金の「時価」には「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。
(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

（1）預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については25.から28.に記載しております。

（3）貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP）で割り引いた価額

金融負債

（1）預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利（LIBOR、SWAP）を用いております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式（※1）	10
非上場株式（※1）	13
合　　計	23

（※1）子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	22,602	4,100	100	－
有価証券	1,120	4,485	675	－
満期保有目的の債権	－	200	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	1,120	4,285	675	－
貸出金（※）	24,766	19,833	13,771	11,314
合　　計	48,489	28,418	14,546	11,314

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

（注4）その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金（※）	40,088	41,250	533	4
合　　計	40,088	41,250	533	4

（※）預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下28まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種　類	貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	–	–	–
	地方債	–	–	–
	短期社債	–	–	–
	社債	–	–	–
	その他	–	–	–
	小　計	–	–	–
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	–	–	–
	地方債	–	–	–
	短期社債	–	–	–
	社債	200	197	△2
	その他	–	–	–
	小　計	200	197	△2
合　計		200	197	△2

その他有価証券

	種　類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60	20	39
	債券	5,756	5,636	119
	国債	951	930	20
	地方債	283	280	3
	短期社債	–	–	–
	社債	4,521	4,425	95
	その他	–	–	–
	小　計	5,816	5,657	159
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
	債券	443	444	△1
	国債	–	–	–
	地方債	–	–	–
	短期社債	–	–	–
	社債	443	444	△1
	その他	–	–	–
	小　計	445	446	△1
合　計		6,261	6,103	157

26. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
27. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
28. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当金庫は、賃貸等不動産は保有しておりません。
29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,472百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが1,689百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローの影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	374百万円
減価償却限度額超過額	34
繰越欠損金	211
その他	65
繰延税金資産小計	686
評価性引当額	△53
繰延税金資産合計	632
繰延税金負債	
その他有価証券差額金	△48
繰延税金負債合計	△48
繰延税金資産の純額	584百万

損益計算書

（単位：千円）

科目	平成21年３月末	平成22年３月末
経常収益	**2,784,623**	**2,672,569**
資金運用収益	2,592,586	2,476,540
貸出金利息	2,155,512	2,106,383
預け金利息	343,019	286,986
有価証券利息配当金	86,583	83,163
その他の受入利息	7,471	7
役務取引等収益	187,967	185,985
受入為替手数料	114,149	111,187
その他の役務収益	73,817	74,798
その他業務収益	1,756	1,585
その他の業務収益	1,756	1,585
その他経常収益	2,312	8,457
株式等売却益	—	1,856
その他の経常収益	2,312	6,601
経常費用	**2,872,577**	**2,385,675**
資金調達費用	445,092	403,378
預金利息	436,447	391,440
給付補てん備金繰入額	8,645	11,938
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	40,840	41,219
支払為替手数料	31,088	30,439
その他の役務費用	9,752	10,779
その他業務費用	7	20
その他の業務費用	7	20
経費	1,525,493	1,367,843
人件費	754,336	630,522
物件費	739,164	708,004
税金	31,992	29,316
その他経常費用	861,143	573,212
貸倒引当金繰入額	—	344,619
貸出金償却	829,818	209,744
その他の経常費用	31,324	18,848
経常利益（又は経常損失）	**△ 87,954**	**286,894**
特別利益	**249,215**	**251**
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	234,219	—
償却債権取立益	106	251
その他の特別利益	14,889	—
特別損失	**1,370**	**1,089**
固定資産処分損	1,370	1,089
減損損失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	**159,890**	**286,056**
法人税、住民税及び事業税	**1,666**	**1,666**
法人税等調整額	**63,538**	**54,263**
当期純利益（又は当期純損失）	**94,686**	**230,126**
前期繰越金	**19,982**	**93,022**
積立金取崩額	**—**	**—**
当期未処分剰余金（又は当期未処理損失金）	**114,669**	**323,149**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

（注）１．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
２．子会社との取引による収益はありません。
子会社との取引による費用総額61,363千円。
３．出資１口当たり当期純利益額210円61銭。

剰余金処分計算書

（単位：千円）

科目	平成21年３月末	平成22年３月末
当期未処分剰余金	**114,669**	**323,149**
前期繰越金	19,982	93,022
当期純利益	94,686	230,126
積立金取崩額	**－**	**－**
剰余金処分額	**21,646**	**22,243**
利益準備金	388	823
普通出資に対する配当金	（年４%） 21,258	（年４%） 21,419
優先出資に対する配当金	（年　%） －	（年　%） －
事業の利用分量に対する配当金	（　円につき　円の割合） －	（　円につき　円の割合） －
特別積立金	－	－
役員賞与金	－	－
次期繰越金	**93,022**	**300,906**

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

会計監査人の監査

貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算は、信用金庫法第38条の2の規定に基づき、監査法人シドーの監査を受けております。

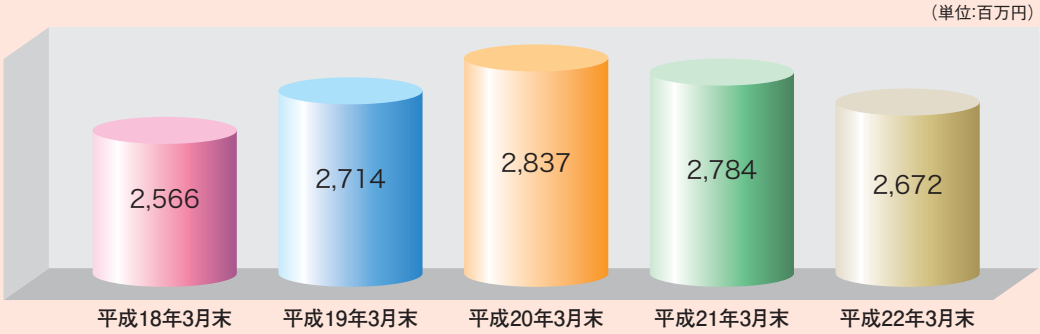
平成21年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という）の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成22年６月21日

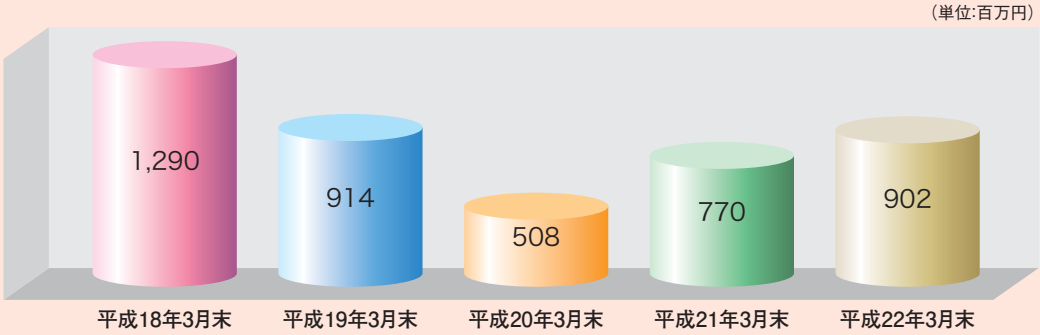
渡島信用金庫
理事長 伊藤新吉

主要な事業の状況

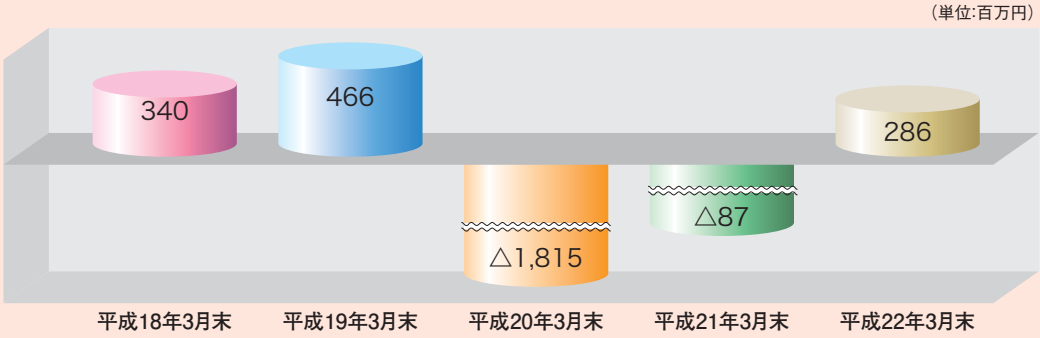
経常収益



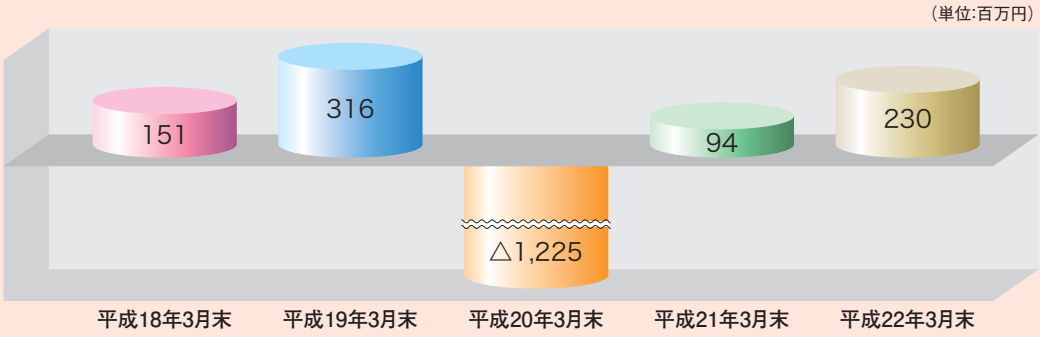
業務純益



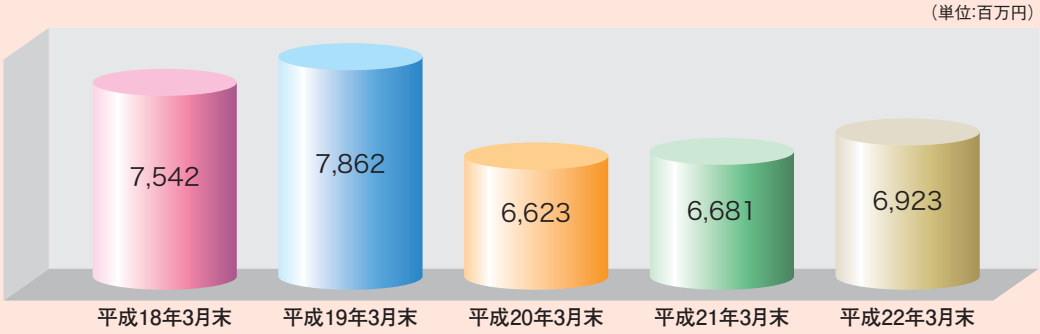
経常利益



当期純利益

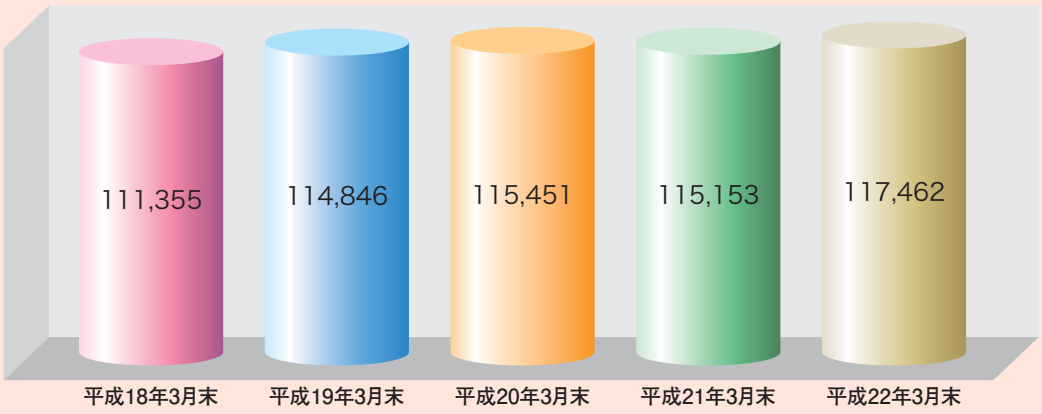


純資産額



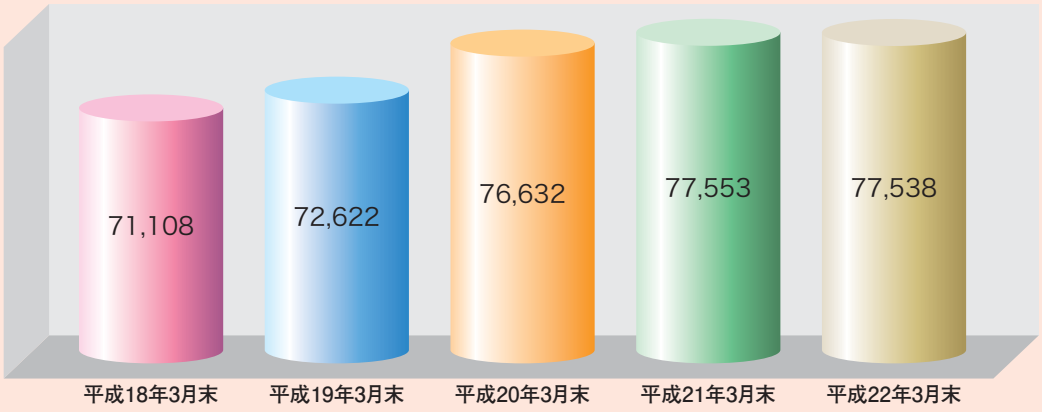
預金積金残高

（単位:百万円）



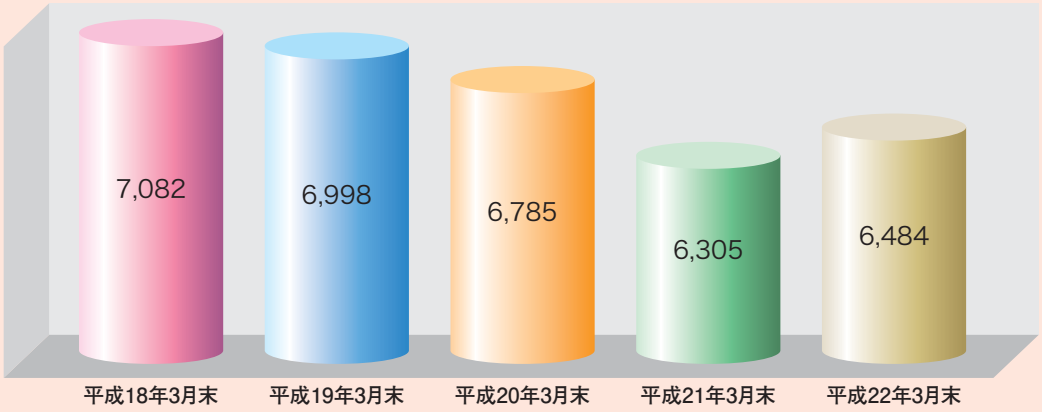
貸出金残高

（単位:百万円）



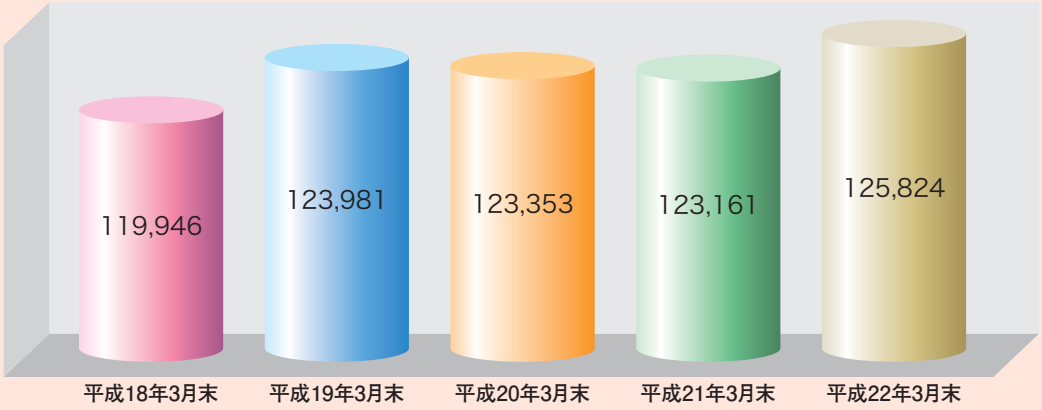
有価証券残高

（単位:百万円）



総 資 産 額

（単位:百万円）



業務粗利益

（単位:百万円、%）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	**2,239**	**2,147**	**2,073**
資金運用収益	2,639	2,592	2,476
資金調達費用	399	445	403
役務取引等収支	**156**	**147**	**144**
役務取引等収益	194	187	185
役務取引等費用	38	40	41
その他の業務収支	**1**	**1**	**1**
その他業務収益	1	1	1
その他業務費用	0	0	0
業務粗利益	**2,397**	**2,296**	**2,219**
業務粗利益率	**1.97**	**1.89**	**1.81**

（注）業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

資金運用収支の内訳

（単位:百万円、%）

	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	**121,184**	**2,639**	**2.17**	**120,925**	**2,592**	**2.14**	**122,094**	**2,476**	**2.02**
うち貸出金	73,085	2,238	3.06	75,887	2,155	2.84	76,256	2,106	2.76
うち預け金	41,189	304	0.73	38,398	343	0.89	39,243	286	0.73
うち有価証券	6,722	89	1.32	6,453	86	1.34	6,248	83	1.33
その他	186	7	3.76	186	7	4.01	346	0	0.00
資金調達勘定	**116,461**	**399**	**0.34**	**116,310**	**445**	**0.38**	**117,964**	**403**	**0.34**
うち預金積金	116,461	399	0.34	116,310	445	0.38	117,964	403	0.34
うち借用金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	0	0	0.50	－	－	－	－	－	－

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成19年度108百万円、平成20年度82百万円）を控除して表示しております。

受取利息及び支払利息の増減

（単位:千円）

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**72,931**	**△119,334**	**△46,403**	**14,290**	**△118,075**	**△103,785**
うち貸出金	94,549	△177,305	△82,756	9,247	△53,580	△44,333
うち預け金	△17,434	56,390	38,956	7,812	△63,844	△56,032
うち商品有価証券	－	－	－	－	－	－
うち有価証券	△4,184	1,581	△2,603	△2,769	△651	△3,420
支払利息	**△509**	**46,365**	**45,856**	**6,514**	**△48,228**	**△41,714**
うち預金積金	△509	46,365	45,856	6,514	△48,228	△41,714
うち譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
うち借用金	－	－	－	－	－	－
うちコマーシャル・ペーパー	－	－	－	－	－	－

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高及び利率の増減割合に応じて按分しております。

その他の経営指標

（単位:%）

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
総資産経常利益率	△1.44	△0.07	0.22
総資産当期純利益率	△0.97	0.07	0.18
資金運用利回	2.17	2.14	2.02
資金調達原価率	1.66	1.69	1.50
総資金利鞘	0.51	0.45	0.52
預貸率（期末）	66.37	67.34	66.01
預貸率（期中平均）	62.75	65.24	64.64
預証率（期末）	5.87	5.47	5.52
預証率（期中平均）	5.77	5.54	5.29

経費の内訳

（単位:百万円）

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
人件費	**814**	**754**	**630**
報酬給料手当	641	590	541
その他	172	163	88
物件費	**694**	**739**	**708**
事務費	282	320	312
通信費	31	26	24
事務委託費	157	201	208
事務用品費	27	23	21
給水光熱費	28	27	24
固定資産費	79	71	71
保全管理費	27	26	31
自動車費	9	9	9
事業費	88	87	76
交際費	38	36	35
人事厚生費	15	22	20
有形固定資産償却	131	137	126
無形固定資産償却	4	3	3
税金	**32**	**31**	**29**
合計	**1,540**	**1,525**	**1,367**

職員、店舗当たり預金・貸出金残高

（単位:百万円）

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
職員１人当たり預金残高	1,030	1,086	1,108
職員１人当たり貸出金残高	684	731	731
１店舗当たり預金残高	7,696	8,857	9,035
１店舗当たり貸出金残高	5,108	5,965	5,964

子会社の概況

会社名　おしま新ビジネスサービス㈱
所在地　茅部郡森町字清澄町２２番地
主な業務　渡島信用金庫の従属業務の受託
設立年月日　平成１２年８月２１日
資本金　１，０００万円
出資比率　１００％
役員数　取締役３名（うち常勤役員１名）
監査役２名
職員数　１６名

主要業務
本支店間の文書・帳票類の搬送業務
本支店間の代払交換現物の搬送業務
建物の清掃管理業務
金庫車両の運転業務
用度品等の在庫管理・発送業務

単体自己資本比率

自己資本比率	11.86％

	平成18年3月末	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
単体自己資本比率	14.43％	13.19％	11.15％	11.65％	11.86％

（注）　信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。
　なお、当金庫は国内基準を採用しております。

自己資本比率は、経営の健全性を判断する重要な指標の一つであり、自己資本が総資産のどの程度の割合であるかを示したもので、その割合が高いほど健全性が高いといえます。自己資本比率は、海外に営業拠点を有しない金融機関は国内基準を採用し、４％と定められております。

当金庫の自己資本比率は、内部留保の着実な蓄積と、堅実な経営により、11.86％と高い水準にあり、健全性、安全性にはいささかの懸念もありません。

自己資本の充実の状況

自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本につきましては、地域のお客様による（普通）出資金にて調達しております。

自己資本構成に関する事項

［単体自己資本比率］

（単位：百万円）

項目	平成20年度	平成21年度
（自己資本）		
出資金	545	546
うち非累積的永久優先出資	－	－
優先出資申込証拠金	－	－
資本準備金	－	－
その他資本剰余金	－	－
利益準備金	545	546
特別積立金	5,400	5,400
次期繰越金	93	300
その他	－	－
処分未済持分	△ －	△ －
自己優先出資	△ －	△ －
自己優先出資申込証拠金	－	－
その他有価証券の評価差損	△ －	△ －
営業権相当額	△ －	△ －
のれん相当額	△ －	△ －
企業結合により計上される無形固定資産相当額	△ －	△ －
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	△ －	△ －
基本的項目 (A)	6,584	6,793
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	－	－
一般貸倒引当金	557	507
負債性資本調達手段等	－	－
負債性資本調達手段	－	－
期限付劣後債務及び期限付優先出資	－	－
補完的項目不算入額	△ 184	△ 129
補完的項目 (B)	372	377
自己資本総額［(A)＋(B)］(C)	6,956	7,171
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	－	－
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	－	－
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	－	－
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	－	－
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	－	－
控除項目不算入額	－	－
控除項目計 (D)	－	－
自己資本額［(C)－(D)］(E)	6,956	7,171
（リスク・アセット等）		
資産（オン・バランス項目）	54,981	55862
オフ・バランス取引等項目	228	276
オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額	4,459	4,320
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等計 (F)	59,669	60,460
単体Tier1比率（A/F）	11.03%	11.23%
単体自己資本比率（E/F）	11.65%	11.86%

［連結自己資本比率］

（単位：百万円）

項目	平成20年度	平成21年度
（自己資本）		
出資金	545	546
うち非累積的永久優先出資及び非累積的永久優先株	－	－
優先出資申込証拠金	－	－
資本剰余金	－	－
利益剰余金	6,033	6,243
処分未済持分	△ －	△ －
自己優先出資	△ －	△ －
自己優先出資申込証拠金	－	－
その他有価証券の評価差損	△ －	△ －
為替換算調整勘定	－	－
新株予約権	－	－
連結子法人等の少数株主持分	－	－
営業権相当額	△ －	△ －
のれん相当額	△ －	△ －
企業結合により計上される無形固定資産相当額	△ －	△ －
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	△ －	△ －
基本的項目 (A)	6,579	6,789
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	－	－
一般貸倒引当金	557	507
負債性資本調達手段等	－	－
負債性資本調達手段	－	－
期限付劣後債務及び期限付優先出資	－	－
補完的項目不算入額	△ 184	△ 129
補完的項目 (B)	372	377
自己資本総額［(A)＋(B)］(C)	6,952	7,167
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	－	－
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	－	－
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	－	－
連結の範囲に含まれないものに対する額の50％相当額	－	－
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	－	－
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	－	－
控除項目不算入額	－	－
控除項目計 (D)	－	－
自己資本額［(C)－(D)］(E)	6,952	7,167
（リスク・アセット等）		
資産（オン・バランス項目）	54,971	55,852
オフ・バランス取引等項目	228	276
オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額	4,459	4,320
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等計 (F)	59,659	60,450
連結Tier1比率（A/F）	11.02%	11.23%
連結自己資本比率（E/F）	11.65%	11.85%

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

自己資本の充実度に関する事項

（単位:百万円）

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	55,209	2,208	56,139	2,245
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	55,209	2,208	56,139	2,245
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,379	255	7,368	294
法人等向け	30,161	1,206	29,037	1,161
中小企業等向け及び個人向け	3,989	159	4,114	164
抵当権付住宅ローン	1,406	56	1,473	58
不動産取得等事業向け	385	15	354	14
3ヵ月以上延滞等	4,583	183	5,486	219
取立未済手形	2	0	3	0
信用保証協会等による保証付	334	13	226	9
株式会社企業再生機構による保証付	－	－	－	－
出資等	190	7	402	16
上記以外	7,776	311	7,671	306
②証券化エクスポージャー	－	－	－	－
③複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	－	－	－	－
ロ. オペレーショナル・リスク	4,459	178	4,320	172
ハ. 単体総所要自己資本額（イ＋ロ）	59,669	2,386	60,460	2,418

（注）1．所要自己資本の額＝リスク・アセット×４％
2．「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3．「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150％になったエクスポージャーのことです。
4．オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しております。

＜オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5．単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×４％

銀行勘定における金利リスクに関する事項

（単位:百万円）

運用勘定 区分	金利リスク量 平成20年度	金利リスク量 平成21年度	調達勘定 区分	金利リスク量 平成20年度	金利リスク量 平成21年度
貸出金	1,381	709	定期性預金	1,205	649
有価証券等	180	117	要求払預金	339	205
預け金	167	45	その他	－	－
コールローン等	－	－			
その他	－	－			
運用勘定合計	1,730	872	調達勘定合計	1,544	854

銀行勘定の金利リスク	**185**	**17**

（注）1．銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。
2．当金庫は、金利ショックを「99％タイル値又は1％タイル値」で計算し、金利リスク量は「ラダー方式」にて算出しております。
3．銀行勘定の金利リスク量は、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出しております。

信用リスクに関する事項 （証券化エクスポージャーを除く）

リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識のうえ、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の５原則に則った厳正な与信判断を行うべく、「信用リスク管理要領」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では、厳格な自己査定を実施しております。

以上、信用リスク管理の状況については、総合リスク管理委員会やＡＬＭ委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて理事会、常務会、審査会といった経営陣に対する報告体制を整備しております。

貸倒引当金は、「自己査定要領」及び「償却・引当要領」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。一般貸倒引当金にあたる正常先、要注意先、要管理先については、貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しております。また、個別貸倒引当金に関しては、破綻懸念先、実質破綻先、及び破綻先ともに、優良担保等を除いた未保全額に対して引当しております。なお、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高
＜業種別及び残存期間別＞

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 / 業種区分 / 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								３ヵ月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引			
	21年3月末	22年3月末	21年3月末	22年3月末	21年3月末	22年3月末	21年3月末	22年3月末	21年3月末	22年3月末
製造業	20,275	19,162	20,275	19,162	－	－	－	－	994	974
農業	516	488	516	488	－	－	－	－	17	16
林業	－		－		－		－	－	－	
漁業	738	730	738	730	－	－	－	－	195	206
鉱業・採石業・砂利採取業	786	815	786	815	－	－	－	－	212	186
建設業	10,331	9,812	10,331	9,812	－	－	－	－	1,509	1,688
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	201	193	201	193	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	3,322	3,211	3,322	3,211	－	－	－	－	83	180
卸売業、小売業	3,709	4,584	3,709	4,584	－	－	－	－	1,025	935
金融業、保険業	3,888	4,636	570	567	3,318	4,069	－	－	－	－
不動産業	3,408	3,280	3,408	3,280	－	－	－	－	2	293
物品賃貸業	6,549	292	6,549	292	－	－	－	－	1,114	－
学術研究、専門・技術サービス業		645		645		－		－		－
宿泊業		1,661		1,661		－		－		448
飲食業		1,408		1,408		－		－		321
生活関連サービス業、娯楽業		1,650		1,650		－		－		78
教育、学習支援業		55		55		－		－		－
医療、福祉		212		212		－		－		58
その他のサービス		722		722		－		－		240
国・地方公共団体等	17,738	18,534	14,825	16,190	2,913	2,344	－	－	－	－
個人	12,571	12,141	12,571	12,141	－	－	－	－	397	409
その他	77	104	77	104	－	－	－	－	15	46
業種別合計	84,124	84,349	77,892	77,935	6,231	6,414	－	－	5,567	6,085
1年以下	17,919	15,629	16,530	14,499	1,389	1,129	－	－		
1年超3年以下	9,692	10,481	7,531	8,392	2,161	2,088	－	－		
3年超5年以下	4,481	6,347	2,606	3,853	1,875	2,493	－	－		
5年超7年以下	8,424	8,064	8,039	7,776	385	287	－	－		
7年超10年以下	10,655	12,876	10,236	12,461	419	414	－	－		
10年超	32,947	30,950	32,947	30,950	－	－	－	－		
期間の定めのないもの	－	－	－	－	－	－	－	－		
残存期間別合計	84,124	84,349	77,892	77,935	6,231	6,414	－	－		

（注） 1．オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2．「３ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
3．上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、未収利息、仮払金が含まれます。
4．業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成20年度、平成21年度ともに改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。
※ 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

信用リスクに関するエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	期末残高		期中平均残高	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスクに関するエクスポージャー	84,124	84,349	－	－
貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	77,892	77,935	－	－
債券	6,231	6,414	－	－
デリバティブ取引	－	－	－	－

※　本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しているため、期中平均残高の計数を算定しておりません。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の３つの機関を採用しています。
㈱日本格付研究所、日本格付投資情報センター、スタンダード＆プアーズ

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

（単位：百万円）

告示で定めるリスク・ウェイト区分（%）	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	－	28,972	－	27,630
10%	－	5,738	－	5,351
20%	－	29,217	－	34,576
35%	－	4,122	－	4,306
50%	－	163	－	－
75%	712	6,978	855	6,856
100%	33	42,677	37	41,016
150%	0	4,734	1	5,249
350%	－	－	－	－
自己資本控除	－	－	－	－
合　　計	123,351		125,881	

（注）１．格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
２．エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスクウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当金庫は、リスク管理の観点から、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失（信用リスク）を軽減するために、取引先によっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済財源、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

また、判断の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

バーゼルⅡにおける信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保に関する手続については、金庫が定める「融資事務取扱基本規程」や「不動産担保管理票作成要領」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価、管理を行っております。

一方、当金庫が扱う主要な保証には、政府保証と同様の信用度を持つ地方公共団体、金融機関エクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により信用度を判定する、しんきん保証基金があります。

また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、金庫が定める「融資事務取扱基本規程」等により、適切な取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

信用リスク削減手法に関する事項
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

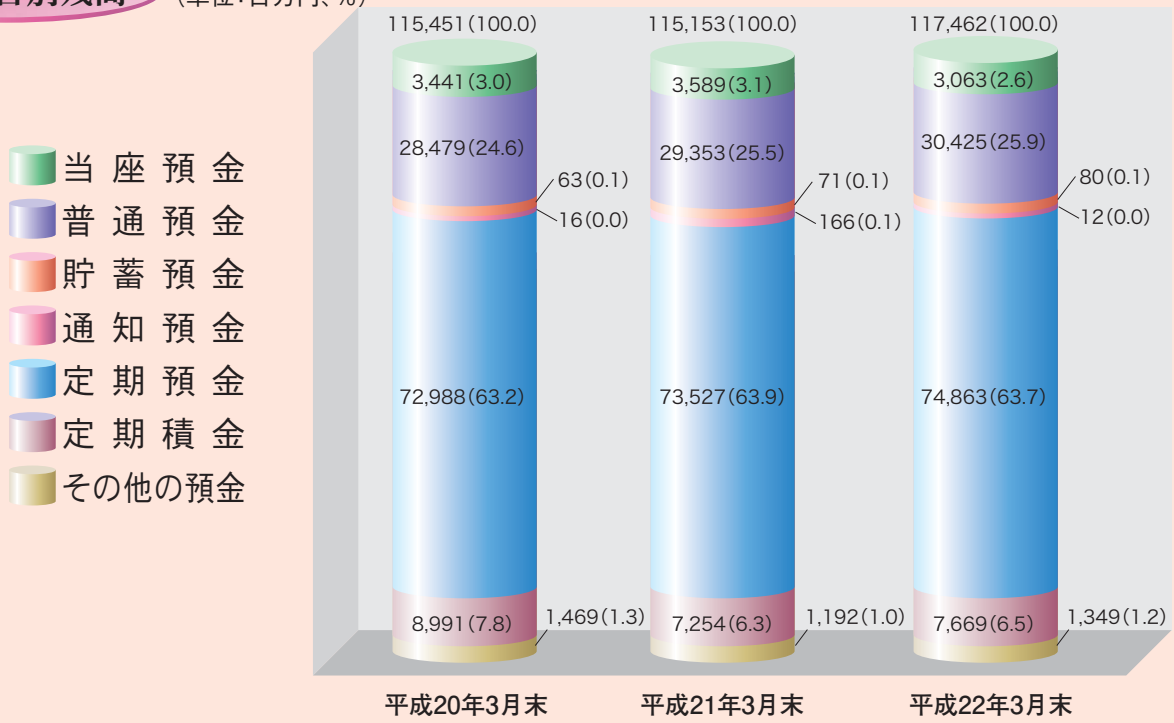
	適格金融資産担保		保　証		クレジット・デリバティブ	
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	911	812	1,073	1,198	－	－
①ソブリン向け	－	－	218	218	－	－
②金融機関向け	－	－	－	－	－	－
③法人等向け	36	27	139	122	－	－
④中小企業等・個人向け	874	784	715	857	－	－
⑤抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
⑥不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
⑦３ヵ月以上延滞等	－	－	0	0	－	－

※ 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

預　　金

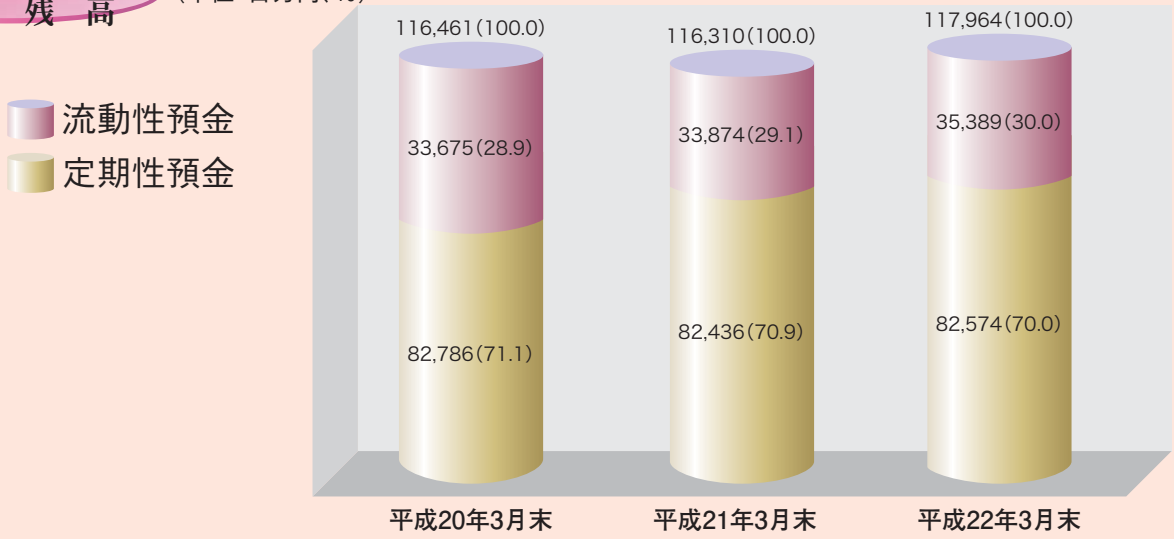
預金科目別残高

（単位：百万円、%）



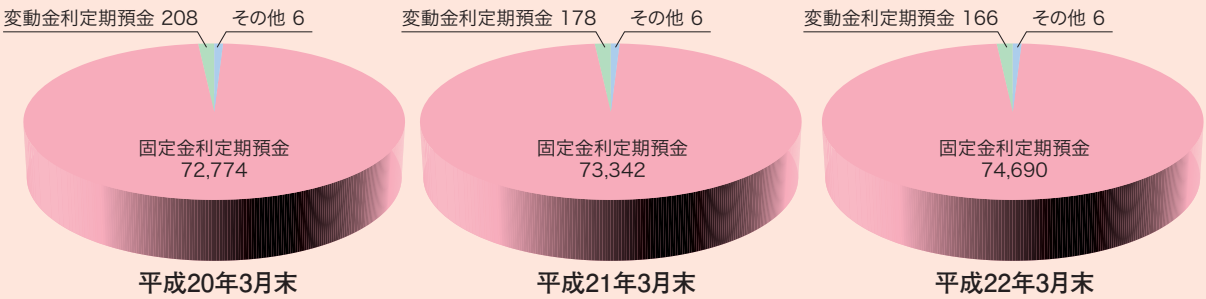
預金流動性定期性別平均残高

（単位：百万円、%）



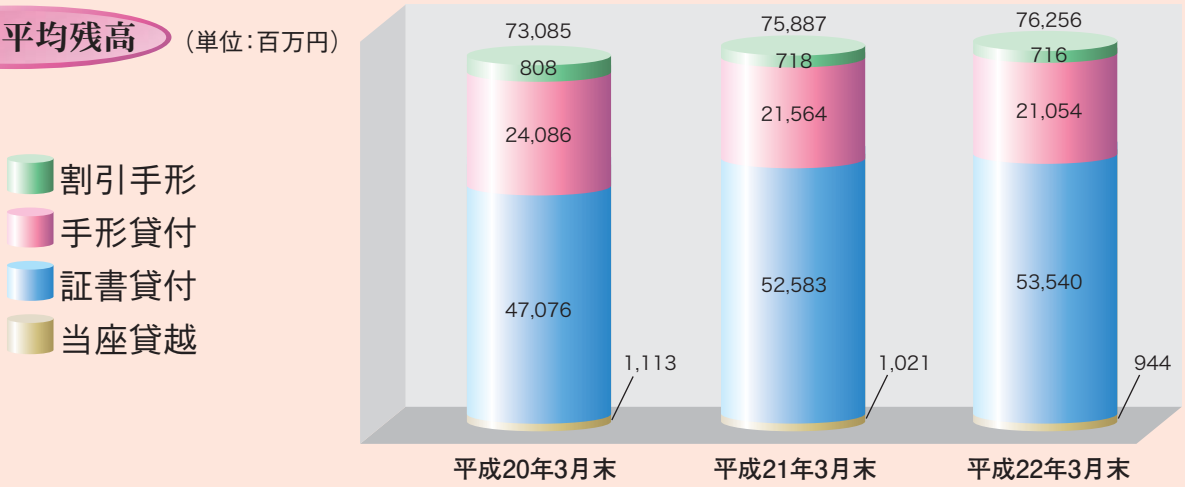
定期預金残高

（単位：百万円）

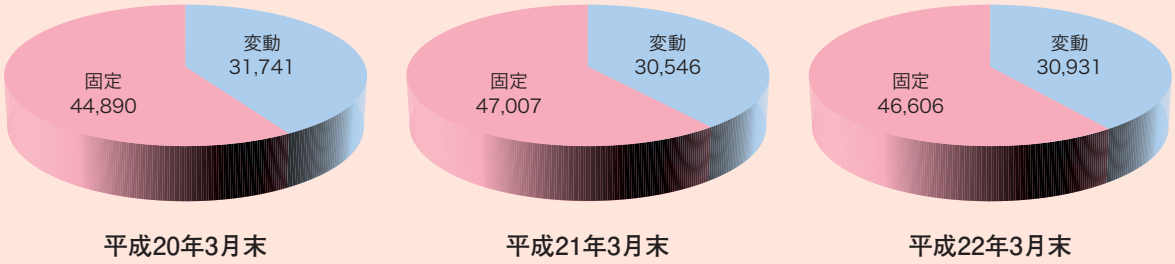


貸出金

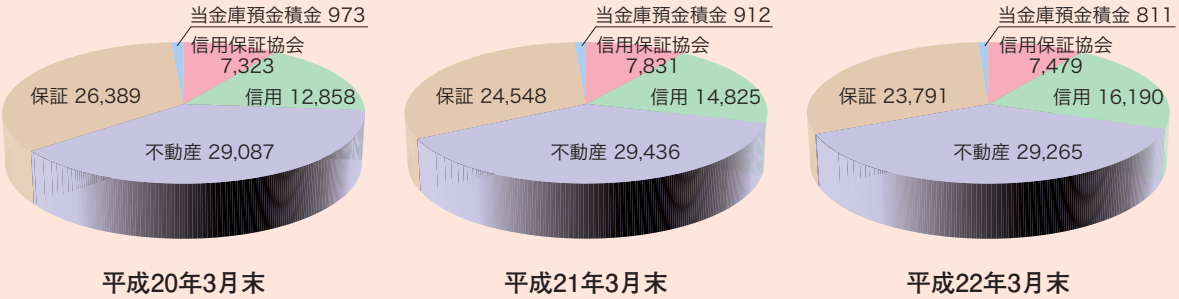
貸出金平均残高 （単位：百万円）



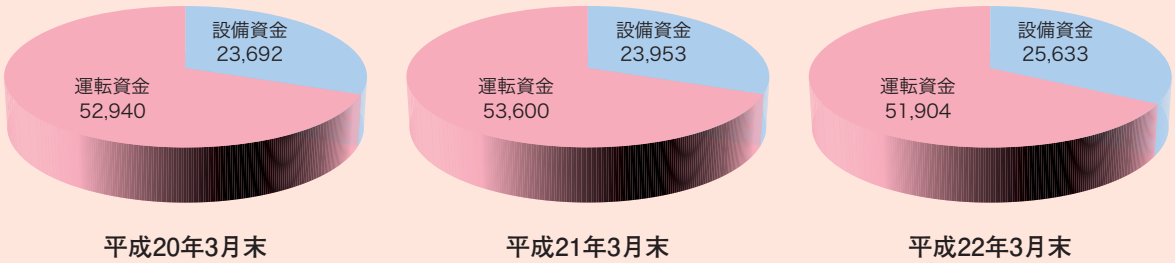
固定金利・変動金利区分別貸出金残高 （単位：百万円）



貸出金担保別残高 （単位：百万円）



貸出金使途別残高 （単位：百万円）



債務保証見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
当金庫預金積金	30	30	30
不動産	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30	30	30
保証	237	230	262
信用	—	—	—
合計	268	261	292

貸出金業種別残高

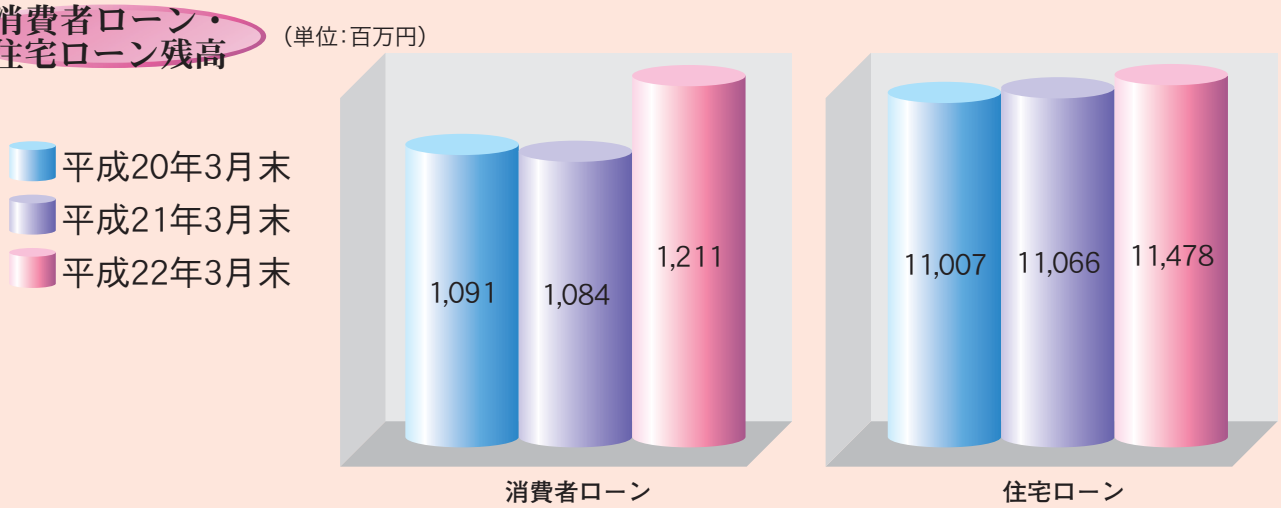
（単位：百万円、%）

	平成20年3月末		平成21年3月末			平成22年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比		残高	構成比
製造業	21,154	27.60	20,274	26.14	製造業	19,162	24.71
農業	521	0.67	513	0.66	農業、林業	488	0.62
林業	3	0.00	2	0.00			
漁業	760	0.99	738	0.95	漁業	730	0.94
鉱業	837	1.09	785	1.01	鉱業、採石業、砂利採取業	780	1.00
建設業	10,680	13.93	10,199	13.15	建設業	9,674	12.47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	15	0.01	201	0.25	情報通信業	193	0.24
運輸業	3,328	4.34	3,319	4.27	運輸業、郵便業	3,211	4.14
卸売業・小売業	3,606	4.70	3,591	4.63	卸売業、小売業	4,469	5.76
金融・保険業	62	0.08	570	0.73	金融業、保険業	567	0.73
不動産業	3,330	4.34	3,408	4.39	不動産業	3,280	4.23
サービス業	6,849	8.93	6,552	8.44	物品賃貸業	292	0.37
					学術研究、専門・技術サービス業	645	0.83
					宿泊業	1,661	2.14
					飲食業	1,408	1.81
					生活関連サービス業、娯楽業	1,650	2.12
					教育、学習支援業	55	0.07
					医療・福祉	212	0.27
					その他のサービス	722	0.93
地方公共団体	12,858	16.77	14,825	19.11	地方公共団体	16,190	20.88
個人（住宅・消費・納税資金等）	12,621	16.46	12,569	16.20	個人（住宅・消費・納税資金等）	12,139	15.65
合計	76,632	100.00	77,553	100.00	合計	77,538	100.00

※　業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成20年度、平成21年度ともに改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。
当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

（単位：百万円）



リスク管理債権の状況

1．リスク管理債権の引当・保全状況

（単位：百万円、%）

区分		残高（A）	担保・保証（B）	貸倒引当金（C）	保全率（B＋C）／（A）
破綻先債権	平成20年度	4,062	3,564	498	100.00
	平成21年度	4,533	3,771	761	100.00
延滞債権	平成20年度	2,001	1,447	526	98.68
	平成21年度	1,483	1,136	343	99.82
3ヵ月以上延滞債権	平成20年度	―	―	―	―
	平成21年度	914	776	26	87.85
貸出条件緩和債権	平成20年度	2,446	822	67	36.38
	平成21年度	1,252	694	36	58.35
合計	平成20年度	8,510	5,834	1,093	81.40
	平成21年度	8,183	6,379	1,168	92.23

（注）1．「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

①会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者

②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者

③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者

④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者

⑤手形交換所による取引停止処分を受けた債務者

2．「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の２つを除いた貸出金です。

①上記「破綻先債権」に該当する貸出金

② 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金

3．「３ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

4．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

5．なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

6．「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

7．「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。

8．保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

2．金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

（単位：百万円、%）

区分			開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による回収見込額 (C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B)/(A)	引当率 (D)/(A-C)
金融再生法上の不良債権		平成20年度	8,525	6,943	5,849	1,093	81.43	40.85
		平成21年度	8,202	7,610	6,441	1,168	92.78	66.37
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	5,363	5,363	4,542	821	100.00	100.00
		平成21年度	5,627	5,627	4,561	1,066	100.00	100.00
	危険債権	平成20年度	715	689	485	203	96.30	88.50
		平成21年度	408	405	366	38	99.37	93.85
	要管理債権	平成20年度	2,446	890	822	67	36.38	4.18
		平成21年度	2,166	1,577	1,513	63	72.78	9.68
正常債権		平成20年度	69,366					
		平成21年度	69,731					
合計		平成20年度	77,891					
		平成21年度	77,934					

（注）1．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3．「要管理債権」とは、「３ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4．「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5．「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額 目的使用		当期減少額 その他		期末残高			
	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度	20年度	21年度
製造業	153	**157**	157	**388**	19	**51**	151	**106**	157	**388**	193	**63**
農業、林業	—	**9**	9	**9**	—	**—**	—	**9**	9	**9**	—	**—**
漁業	13	**10**	10	**23**	4	**—**	8	**10**	10	**23**	4	**—**
鉱業、採石業、砂利採取業	—	**29**	29	**25**	—	**—**	—	**29**	29	**25**	241	**—**
建設業	608	**354**	354	**229**	474	**134**	134	**219**	354	**229**	753	**197**
電気・ガス・熱供給・水道業	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**
情報通信業	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**
運輸業、郵便業	673	**19**	19	**18**	49	**1**	623	**17**	19	**18**	69	**1**
卸売業、小売業	105	**67**	67	**79**	47	**13**	57	**53**	67	**79**	106	**94**
金融業、保険業	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**
不動産業	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**
物品賃貸業	193	**214**	214	**—**	59	**—**	116	**—**	214	**—**	80	**—**
学術研究、専門・技術サービス業				**—**		**—**		**—**		**—**		**—**
宿泊業				**119**		**16**		**108**		**119**		**18**
飲食業				**49**		**4**		**35**		**49**		**4**
生活関連サービス業、娯楽業				**13**		**19**		**4**		**13**		**49**
教育、学習支援業				**—**		**—**		**—**		**—**		**—**
医療・福祉				**18**		**—**		**18**		**18**		**—**
その他のサービス				**12**		**—**		**5**		**12**		**—**
国・地方公共団体等	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**	—	**—**
個人	142	**162**	162	**119**	31	**72**	110	**90**	162	**119**	39	**95**
合計	1,890	**1,025**	1,025	**1,105**	687	**314**	1,203	**710**	1,025	**1,105**	1,490	**524**

※　業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、日本標準産業分類が改定されたことに伴い、平成20年度、平成21年度ともに改定後の日本標準産業分類の大分類に準じて区分しております。
当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

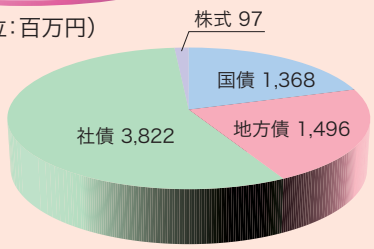
（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	平成19年度	259	613	—	259	613
	平成20年度	613	557	—	613	557
	平成21年度	557	507	—	557	507
個別貸倒引当金	平成19年度	741	1,891	207	533	1,891
	平成20年度	1,891	1,026	687	1,204	1,026
	平成21年度	1,026	1,106	314	712	1,106
合計	平成19年度	1,000	2,505	207	793	2,505
	平成20年度	2,505	1,583	687	1,817	1,583
	平成21年度	1,583	1,614	314	1,269	1,614

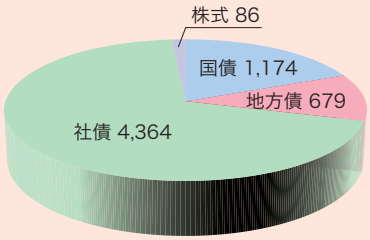
有　価　証　券

有価証券種類別残高

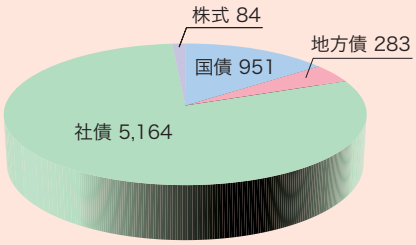
（単位：百万円）



平成20年3月末



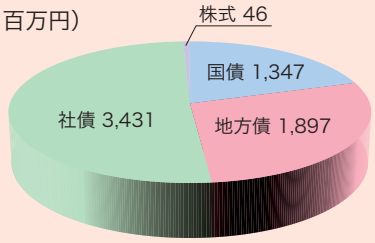
平成21年3月末



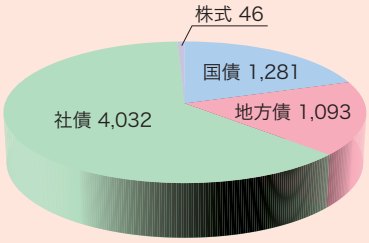
平成22年3月末

有価証券種類別平均残高

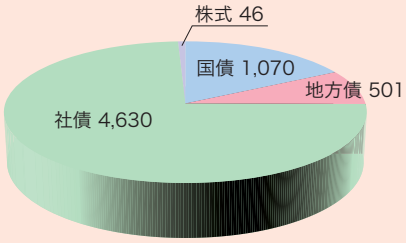
（単位：百万円）



平成20年3月末



平成21年3月末



平成22年3月末

有価証券評価損益

1．売買目的有価証券

該当するものはありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

［平成20年度］　（単位：百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額	うち益	うち損
国　　債	－	－	－	－	－
地 方 債	151	151	0	0	－
社　　債	99	99	△ 0	－	0
そ の 他	－	－	－	－	－
合　　計	251	251	0	0	0

［平成21年度］　（単位：百万円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	－	－	－
	地 方 債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社　　債	－	－	－
	（うち政府保証債）	－	－	－
	（うち公社公団債）	－	－	－
	（うち金融債）	－	－	－
	そ の 他	－	－	－
	小　　計	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国　　債	－	－	－
	地 方 債	－	－	－
	短期社債	－	－	－
	社　　債	200	197	△ 2
	（うち政府保証債）	－	－	－
	（うち公社公団債）	－	－	－
	（うち金融債）	200	197	△ 2
	そ の 他	－	－	－
	小　　計	200	197	△ 2
合　　計		200	197	△ 2

（注）1．時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
　　2．上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3．その他有価証券で時価のあるもの

[平成20年度]　（単位：百万円）

区　分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損
株　式	22	63	40	41	0
債　券	5,901	5,967	65	68	3
国　債	1,151	1,174	22	22	0
地方債	521	528	7	7	—
社　債	4,228	4,264	36	39	2
その他	—	—	—	—	—
合　計	5,924	6,030	106	110	3

[平成21年度]　（単位：百万円）

区　分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	60	20	39
	債　券	5,756	5,636	119
	うち国債	951	930	20
	うち地方債	283	280	3
	うち短期社債	—	—	—
	うち社債	4,521	4,425	95
	その他の証券	—	—	—
	小　計	5,816	5,657	159
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	1	1	△ 0
	債　券	443	444	△ 1
	うち国債	—	—	—
	うち地方債	—	—	—
	うち短期社債	—	—	—
	うち社債	443	444	△ 1
	その他の証券	—	—	—
	小　計	445	446	△ 1
合　計		6,261	6,103	157

（注）1．貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
　　2．上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

4．銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めるとともに、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理をおこなっております。

5．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券等

（単位：百万円）

区　　分	平成20年度	平成21年度
満期保有目的の債券 非上場外国債券	—	—
子会社・子法人等株式及び 関連法人等株式	10	10
その他の有価証券 非上場株式等	204	417

6．有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	平成20年度								平成21年度							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
国　債	223	490	307	152	—	—	—	1,174	242	415	242	50	—	—	—	951
地方債	394	285	—	—	—	—	—	679	169	113	—	—	—	—	—	283
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社　債	770	1,380	1,563	232	418	—	—	4,364	714	1,554	2,245	236	413	—	—	5,164
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

7．証券化取引

当金庫は、証券化取引を行っておりません。

8．派生商品取引

当金庫は、派生商品取引を行っておりません。

沿革・歩み

明治44年 5月	有限責任森村信用組合設立　（初代組合長　故　瀬下與三左衛門氏）
昭和 8年 2月	保証責任森町信用組合に改組
18年11月	森町信用組合に改組
19年 8月	砂原支所開設
20年 1月	尾白内支所開設
22年 8月	鹿部支所開設
22年12月	臼尻支所開設
24年10月	尾札部支所開設
24年11月	渡島信用組合に名称変更
24年11月	大野支所開設
24年12月	八雲支所開設
25年11月	北桧山支所開設
26年10月	信用金庫法の制定により「渡島信用金庫」に改組
27年 1月	久遠支店開設
27年12月	今金支店開設
34年 8月	瀬棚支店開設
35年 5月	創業50周年記念誌「范の五十年」発刊
37年11月	親睦団体「渡島会」発足
41年 8月	函館支店開設
45年 5月	創業60周年記念誌「伸展六拾年」発刊
46年 2月	砂原支店新築移転
46年 4月	臼尻・尾札部支店を統合、南茅部支店に名称変更新店舗へ移転
46年 6月	五稜郭支店開設
49年10月	鹿部支店新築移転
49年11月	八雲支店新築移転
49年12月	亀田支店開設
51年12月	瀬棚支店新築
55年 5月	創業70周年記念式典挙行
55年 5月	創業70周年記念誌「七拾年の歩調」発刊
63年10月	第三次オンラインシステム稼働
平成元年12月	日本銀行と当座取引開始
2年10月	北桧山支店新築移転
2年12月	日本銀行歳入代理店業務取扱開始
3年 9月	久遠支店新築移転
4年10月	親睦団体「渡島しんきん年金クラブ」発足
5年 8月	大野支店新築移転
8年 5月	伊藤新吉第5代理事長就任
8年 5月	経営理念の制定
9年 1月	ポスト第三次オンラインシステムの稼働
9年 4月	渡島信用金庫OB会「庫友会」の設立
9年 6月	爾志郡熊石町の業務地域拡張
9年 7月	おしま経営研究会の設立
10年 7月	渡島会連絡協議会の設立
11年 5月	八雲支店新築
12年 8月	おしま新ビジネスサービス㈱設立
12年11月	本店新築
12年11月	創業90周年記念ならびに本店落成記念式典挙行
13年 5月	上磯支店開設
13年11月	内閣総理大臣より地域社会貢献事業の公益を認められ、「褒状」を賜る
14年10月	亀田支店新築移転
15年12月	函館支店移転
17年 3月	本店、八雲支店、函館支店、亀田支店、営業時間午後６時まで延長
18年 5月	赤松街道支店開設
18年10月	瀬棚支店移転
19年12月	五稜郭支店移転
21年 3月	砂原支店移転
21年 3月	北桧山支店、久遠支店、瀬棚支店の３店舗を統合、久遠支店、瀬棚支店を閉店し北桧山支店を「新せたな支店」に名称変更、営業時間午後４時まで延長
22年 2月	虻田郡豊浦町、真狩村、留寿都村、喜茂別町、札幌市の業務地区拡張

開示項目索引

■ 金庫の概況及び組織に関する事項

⑴経営理念・経営方針……2
⑵事業の組織……3
⑶理事・監事の氏名及び役職名……3
⑷総代・総代会……4・5
⑸事務所の名称及び所在地……6
⑹自動機器設置状況……7

■ 金庫の主要な事業の内容……18～20

■ 金庫の主要な事業に関する事項

1．直近の事業年度における事業の概況……22
2．直近の５事業年度における主要な事業の状況
⑴経常収益……32
⑵経常利益又は経常損失……32
⑶当期純利益又は当期純損失……32
⑷出資総額及び出資総口数……3
⑸純資産額……32
⑹預金積金残高……33
⑺貸出金残高……33
⑻有価証券残高……33
⑼総資産額……33
⑽単体自己資本比率……36
⑾出資に対する配当金……3
⑿職員数……3
⒀会員数……3
3．直近の３事業年度における事業の状況
⑴主要な業務の状況を示す指標
①業務粗利益及び業務粗利益率……34
②資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支……34
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘…34
④受取利息及び支払利息の増減……34
⑤総資産経常利益率……35
⑥総資産当期純利益率……35
⑦経費の内訳……35
⑧職員・店舗当たり預金・貸出金残高……35
⑨連結自己資本比率……36
⑵預金に関する指標
①預金科目別残高……40
②流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…40
③固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高…40
⑶貸出金等に関する指標
①手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…41
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高…41
③担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額……41
④使途別の貸出金残高……41
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……42
⑥預貸率の期末値及び期中平均値……35
⑦消費者ローン・住宅ローン残高……42
⑷有価証券に関する指標
①有価証券の種類別の残高……45
②有価証券の種類別の平均残高……45
③預証率の期末値及び期中平均値……35
⑸貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……44
⑹貸出金償却の額……44

■ 金庫の事業の運営に関する事項

⑴リスク管理態勢……23
⑵コンプライアンス（法令等遵守）態勢……23
⑶反社会的勢力に対する基本方針……23
⑷個人情報管理……24
⑸地域金融円滑化に係る取組みについて……24
⑹地域密着型金融推進計画の進捗状況について……24

■ 金庫の直近の２事業年度における財産の状況

1．貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書…25～31
2．貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
⑴破綻先債権に該当する貸出金……43
⑵延滞債権に該当する貸出金……43
⑶３ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金……43
⑷貸出条件緩和債権に該当する貸出金……43
3．金融再生法で定められた開示債権……44
4．次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
⑴有価証券……45～47
⑵金銭の信託　「該当ありません」
⑶規則第102条第1項第5号に掲げる取引「該当ありません」

■ 自己資本の充実の状況

1．自己資本調達手段の概要……36
2．自己資本構成に関する事項……36
3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要……37
4．自己資本の充実度に関する事項……37
5．信用リスクに関する事項……38
⑴信用リスクに関する主な種類別の期末残高……38
⑵信用リスク削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要……39
6．信用リスク削減手法に関する事項……39
7．オペレーショナル・リスクに関する事項……23
8．銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要……46
9．銀行勘定における金利リスクに関する事項……37

■ その他

⑴手数料一覧……21
⑵地域貢献活動・トピックス……8～17
⑶子会社の概況……35
⑷沿革・歩み……48

“地域へ感動を”そして未来へ

渡島信用金庫